

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第60期) 至 平成20年3月31日

株式会社 **なとり**

(E00506)

第60期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **なとり**

目 次

頁

第60期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第60期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社なとり
【英訳名】	NATORI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 名 取 三 郎
【本店の所在の場所】	東京都北区王子5丁目5番1号
【電話番号】	03(5390)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 小 林 眞 業務管理本部長
【最寄りの連絡場所】	東京都北区王子5丁目5番1号
【電話番号】	03(5390)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 小 林 眞 業務管理本部長
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	29,733,875	30,805,230	31,215,882	32,448,980	31,426,371
経常利益 (千円)	1,013,392	1,084,881	963,176	1,271,618	912,439
当期純利益 (千円)	551,613	669,494	541,664	739,408	522,728
純資産額 (千円)	11,505,635	12,274,657	13,027,970	13,884,307	14,334,441
総資産額 (千円)	24,991,799	23,888,213	24,294,275	24,787,108	23,954,976
1 株当たり純資産額 (円)	847.78	881.30	916.49	946.14	952.91
1 株当たり当期純利益 (円)	40.18	48.62	38.23	51.88	35.26
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	38.55	42.61	34.38	47.62	—
自己資本比率 (%)	46.04	51.38	53.63	56.01	59.84
自己資本利益率 (%)	4.91	5.63	4.28	5.49	3.70
株価収益率 (倍)	19.74	16.50	25.13	17.54	22.91
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	997,272	2,592,713	△351,492	3,303,001	△430,925
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△613,975	△363,576	△231,646	△163,773	△1,341,875
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△423,717	△1,965,838	259,419	△2,209,926	801,162
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	829,594	1,092,893	769,174	1,698,476	726,838
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	864 〔846〕	822 〔847〕	800 〔896〕	797 〔881〕	796 〔906〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定に当たり、第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3 第60期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	27,649,506	28,459,419	28,791,847	29,964,290	28,918,691
経常利益 (千円)	937,149	967,306	850,412	1,113,065	929,221
当期純利益 (千円)	517,041	597,989	445,622	542,301	555,174
資本金 (千円)	1,235,125	1,369,625	1,478,125	1,654,625	1,975,125
発行済株式総数 (株)	13,564,155	13,921,861	14,210,421	14,679,821	15,532,209
純資産額 (千円)	10,672,345	11,369,813	12,038,626	12,697,786	13,180,480
総資産額 (千円)	21,349,819	20,369,537	20,759,537	21,087,683	20,684,570
1 株当たり純資産額 (円)	786.33	816.30	846.85	865.29	876.20
1 株当たり配当額 (円)	10	10	10	11	12
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(6.00)
1 株当たり当期純利益 (円)	37.62	43.36	31.36	38.05	37.45
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	36.10	38.01	28.20	34.92	—
自己資本比率 (%)	49.99	55.82	57.99	60.21	63.72
自己資本利益率 (%)	4.96	5.43	3.81	4.38	4.29
株価収益率 (倍)	21.08	18.50	30.65	23.92	21.58
配当性向 (%)	26.58	23.06	31.89	28.91	32.04
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	598 〔373〕	560 〔363〕	544 〔373〕	543 〔387〕	564 〔401〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第56期、第57期、第58期、第59期及び第60期の資本金の増加額及び発行済株式総数の増加株数は、新株予約権付社債の権利行使によるものであります。
- 3 純資産額の算定に当たり、第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 第60期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

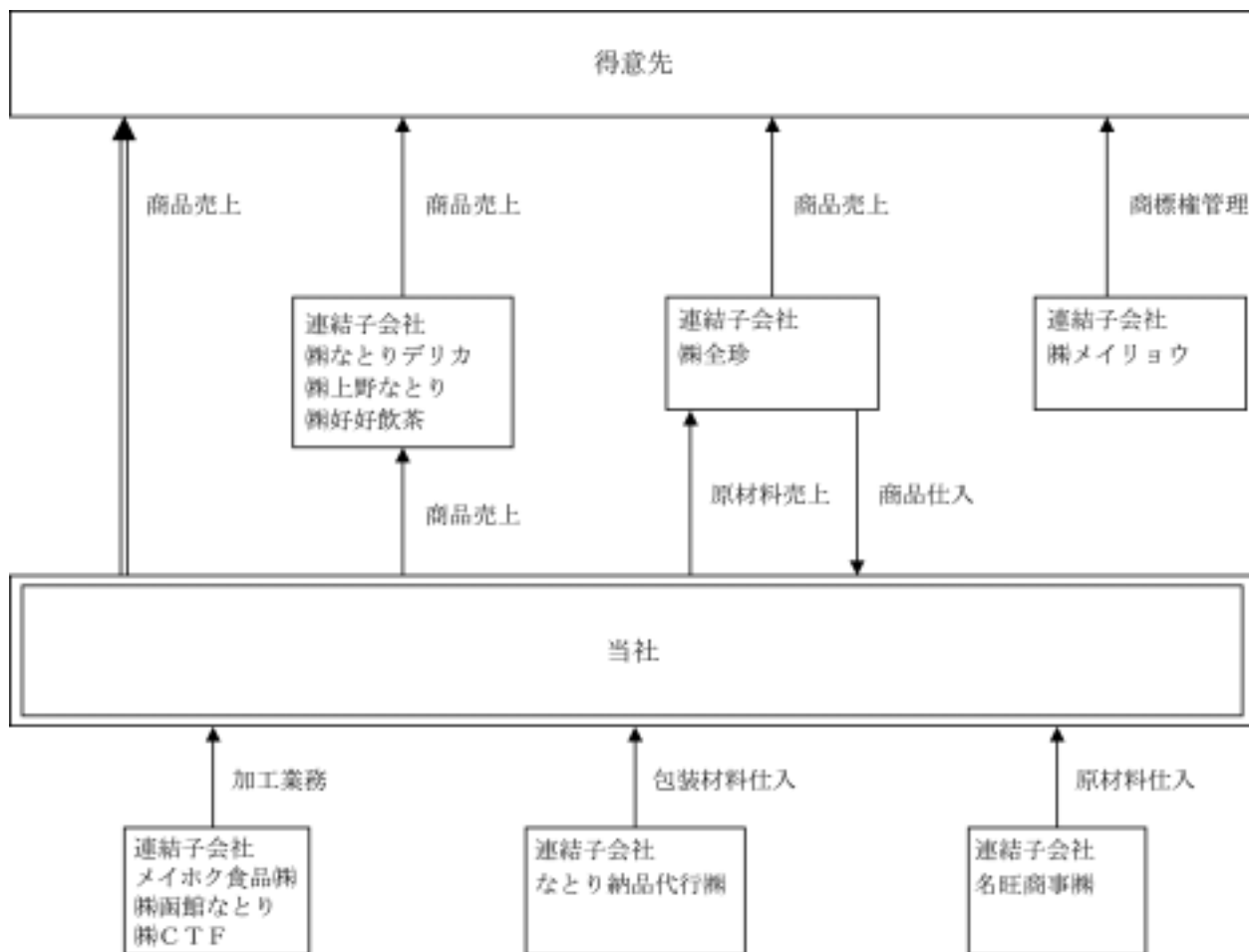
2 【沿革】

昭和23年 6 月	東京都北区東十条に加工水産物の製造を目的として株式会社名取商会を設立(資本金2,000千円)。
昭和23年 9 月	東京都北区東十条に工場(32坪)を買収、いかあられの製造を開始。
昭和25年 3 月	東京都北区宮堀(現神谷)に工場を賃借し、鰯そぼろ(無塩・有塩)の製造を開始。
昭和34年 4 月	東京都北区豊島に豊島工場(建坪750坪)を設置。操業開始。
昭和39年 3 月	なとり食品販売株式会社を設立。
昭和39年 5 月	株式会社なとり商会に商号変更。
昭和54年10月	株式会社なとりデリカを設立。(現・連結子会社)
昭和56年10月	コーポレート・アイデンティティ(CI)作業に取り組む。 「おつまみコンセプト」を掲げ、商品ラインアップを珍味中心からおつまみ全般に拡大。 「おつまみコンセプト」による商品第1号としてチーズ鰯の製造を開始。
昭和57年 2 月	株式会社上野なとりを設立。(現・連結子会社)
昭和57年 7 月	株式会社上好飲茶を設立。(現・連結子会社)
昭和58年 3 月	埼玉工場(埼玉県久喜市)建設、畜肉加工及びチーズ鰯加工・包装ライン稼働。
昭和59年 3 月	なとり納品代行株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和62年 1 月	メイホク食品株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和63年 9 月	株式会社なとりに商号変更。
平成 3 年 5 月	株式会社メイリョウを設立。(現・連結子会社)
平成 5 年 4 月	株式会社函館なとりを設立。(現・連結子会社)
平成 5 年11月	なとり食品販売株式会社の全営業を譲受。
平成 6 年 4 月	東京都北区王子に本社を移転。
平成 8 年 7 月	株式会社全珍の株式を取得。同社を子会社とする。(現・連結子会社)
平成 9 年 1 月	埼玉工場チーズ鰯製造ラインがHACCP(危害分析重要管理点)基準適合の認定を取得。
平成 9 年12月	メイホク食品株式会社さきいか漁火製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。
平成10年 2 月	株式会社函館なとりチーズかまぼこ、いかくん製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。
平成10年 3 月	株式会社全珍いかフライ製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。
平成10年 5 月	首都圏配送センター(埼玉県加須市)完成、稼働開始。
平成10年12月	「対米輸出水産食品HACCP認定施設協議会」設立発起人として参画。 パッケージにHACCPマークを表示。
平成11年 7 月	埼玉工場が品質管理の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成11年11月	株式を店頭上場、公開(資本金713,125千円)。
平成12年 9 月	なとり本社が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成12年10月	首都圏配送センターの新棟竣工によりCVS配送センターを統合。
平成13年 2 月	埼玉第二工場を取得し、豊島工場を移転。
平成13年 9 月	株式を東京証券取引所市場第二部上場(資本金1,225,125千円)。
平成14年 4 月	関係法令の遵守と企業倫理確立の観点から経営理念を見直し「企業行動規範」を制定。
平成14年 9 月	株式を東京証券取引所市場第一部へ指定替え、貸借銘柄へ選定。
平成14年12月	子会社名旺商事株式会社を水産物・農産物及び食料品の輸出入について特化して行うことを目的として設立。(現・連結子会社) 子会社株式会社函館なとりが品質管理の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成15年 3 月	東京都北区豊島に食品総合ラボラトリー(R&Dセンター)第一期工事完成。
平成15年11月	子会社メイホク食品株式会社が品質管理の国際規格「ISO9001」の認証を取得。 埼玉工場が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成16年 1 月	株式会社東京証券取引所より「ディスクロージャー表彰」を受賞。
平成16年 3 月	産経新聞社、K F i 株式会社共催による「誠実な企業賞 大賞」を受賞。
平成16年 4 月	「チルドおつまみ」を発売。
平成16年 8 月	食品関連の法令遵守を基本姿勢とした「なとり品質保証憲章」を制定。
平成17年 4 月	株式会社C T Fの株式を取得。同社を子会社とする。(現・連結子会社)
平成17年 4 月	デンマーク豚肉機構連合より「デンマーク食品農業大臣賞」を受賞。
平成18年 9 月	「一度は食べていただきたい」シリーズを発売。
平成18年10月	ボトルタイプおつまみ「するめチップ」「ほたて貝ひも」を発売。
平成19年 5 月	「濃厚チーズ鰯」及び「一度は食べていただきたい熟成チーズ鰯」が「モンドセレクション 金賞」を受賞。
平成19年12月	東京都北区豊島に豊島ファクトリー&オフィス完成。(子会社株式会社なとりデリカ工場用及び子会社株式会社上好飲茶事務所用)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、(株)コーポレートアソシエイツ及び(有)やまなを除く子会社10社を連結対象子会社として構成され、水産加工製品、畜肉加工製品、酪農加工製品、農産加工製品、その他製品、小物菓子製品、素材菓子製品、スナック菓子製品、チルド製品ほかおつまみ食料品全般にわたる製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株)なとりデリカ	東京都北区	10,000	惣菜類の製造 および販売	100.0	—	当社から商品を一部仕入れて販売して おります。なお、当社の建物を貸与し ております。 役員の兼任…1名
(株)上野なとり	東京都台東区	10,000	食料品および 海産物の販売	100.0	—	当社から商品を全量仕入れて販売して おります。なお、当社の建物を貸与し ております。 役員の兼任…1名
(株)全珍	広島県呉市	50,000	食料品の製造 および販売	100.0	—	当社が商品を一部仕入れて販売して おります。なお、当社の建物を貸与し ております。 役員の兼任…該当なし
(株)好好飲茶	東京都北区	10,000	食料品の販売	100.0	—	当社が商品を一部仕入れて販売して おります。なお、当社の建物を貸与し ております。 役員の兼任…1名
メイホク食品(株)	北海道北斗市	50,000	食品製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商 品を当社が販売しております。 役員の兼任…1名
(株)函館なとり	北海道北斗市	10,000	食品製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商 品を当社が販売しております。 役員の兼任…1名
(株)CTF	東京都北区	10,000	食品製造	100.0	—	当社が原材料を無償支給し製造した商 品を当社が販売しております。なお、 当社の建物を貸与しております。 役員の兼任…2名
なとり納品代行(株)	東京都北区	10,000	包装材料の 販売	100.0	—	当社へ包装材料を販売しております。 なお、当社の建物を貸与してありま す。 役員の兼任…2名
名旺商事(株)	東京都北区	10,000	食料品の販売	100.0	—	当社へ原材料を販売しております。 役員の兼任…3名
(株)メイリョウ	東京都北区	20,000	商標権の管理	100.0	—	当社が販売する商品の商標権を管理し ております。 役員の兼任…1名

(注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。

2 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 各連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれ
ぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
管理部門	107 [17]
生産部門	345 [667]
営業部門	344 [222]
合計	796 [906]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
564 [401]	40.7	14.8	4,827,457

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな拡大傾向にあるものの、原油・原材料価格の高騰や急激な円高の影響等から企業の景況感にかげりが生じ、個人消費も相次ぐ諸物価の値上げの影響から鈍化しております。また、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱を背景に、世界経済の先行きは一段と不透明感を増しております。

加工食品業界は、消費の鈍化に加えて業種業態を超えた企業間の販売競争がより激化しております。また、食品各社は、食品衛生管理に関する諸問題を受け、これまで以上に安全・安心に取り組んでおります。

このような状況のもと、当社グループは、素材の風味を活かし、手軽に食べられ、楽しさを演出するおつまみをお届けするために、原材料仕入から生産現場、店頭で製品が並ぶまでの品質管理に細心の注意を払って、お客様のご要望に応えながら、拡販に取り組んでおります。

前連結会計年度（平成19年3月期）より新しいマーケットの創造と開拓を確実に推進するため、珍味売場向け5製品群と珍味売場以外の4製品群の「2カテゴリー9ジャンル」にきめ細かく分類し、各ジャンルにおいて、積極的に製品開発、販売活動を進めております。

当連結会計年度の売上高を製品群別に分類しますと、珍味売場では、プレミアム製品の「一度は食べていただきたい」シリーズの拡販やボトルの容器に入れた製品ラインアップの充実により、いか製品は堅調に推移しました。一方、揚げ物製品、いか以外の水産加工製品が苦戦し、低粗利の一次加工製品も含めた原料売りの見直しなどもあり、水産加工製品は減収となりました。畜肉加工製品、酪農加工製品については、「おいしいサラミ」「熟成チーズ鱈」などプレミアム製品が好調に推移し増収となりました。農産加工製品では、中国問題発生により豆製品の売上減少が響き減収となりました。

珍味外売場では、当社のチーズ鱈製法をチルドに活かし、なめらかさ、クリーミーさを特徴とした「くちどけチーズたら」が好調に推移し、チルド製品は増収となりました。しかし、素材菓子製品は、中国問題による梅製品や栗製品の売上減少が響き減収、また、スナック菓子製品は、独自の素材や原材料を使用した製品を投入しておりますが、短いライフサイクルに充分対応しきれず減収となりました。

なお、平成19年2月より所有不動産を有効活用するために賃貸事業を開始しており、当連結会計年度では、67百万円の売上を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、314億26百万円（前期比3.2%減）となりました。

利益面では、売上総利益率が32.6%と原材料価格の高騰にもかかわらず、前期比で0.6ポイント上昇したものの、売上の減少等により、売上総利益は102億54百万円（同1.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、販売促進費の増加や子会社での販売店舗数拡大に伴うコストの増加等により93億60百万円（同2.4%増）となり、営業利益8億93百万円（同28.9%減）、経常利益9億12百万円（同28.2%減）、当期純利益は5億22百万円（同29.3%減）と前期比減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ9億71百万円減少し、7億26百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローはマイナス4億30百万円（前期比37億33百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億65百万円、売上債権の減少額7億23百万円により資金が増加した一方で、たな卸資産の増加額7億38百万円、仕入債務の減少額7億10百万円、法人税等の支払額7億73百万円により資金が減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス13億41百万円（前期比11億78百万円減）となりました。これは主に、子会社利用の新工場建設及び賃貸用住宅の建設等により有形固定資産の取得による支出が13億17百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは8億1百万円（前期比30億11百万円増）となりました。これは主に、長期・短期借入金が14億4百万円増加した一方で、自己株式の取得による支出4億27百万円、配当金の支払い1億75百万円により資金が減少したことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における使用原材料別生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)
水産加工品	9,960,243	△4.2
畜肉加工品	3,230,349	2.8
酪農加工品	2,898,580	2.1
農産加工品	2,036,640	△10.1
その他加工品	778,448	16.8
合計	18,904,261	△2.1

(注) 1 金額は、実際原価によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、受注高並びに受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分		金額(千円)	前期比(%)
珍味売場	水産加工製品	16,822,650	△3.9
	畜肉加工製品	4,594,921	1.0
	酪農加工製品	3,740,276	1.4
	農産加工製品	945,875	△3.5
	その他製品	2,386,775	△3.0
小計		28,490,499	△2.4
珍味外売場	小物菓子製品	844,676	△6.1
	素材菓子製品	1,515,394	△24.4
	スナック菓子製品	48,674	△52.1
	チルド製品	459,321	92.3
小計		2,868,068	△11.6
珍味売場・珍味外売場計		31,358,567	△3.3
賃貸収入		67,804	671.0
合計		31,426,371	△3.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱高山	3,593,155	11.1	—	—

(注) 当連結会計年度の㈱高山については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しました。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、前中期経営計画「チャレンジto60」で取り組んできた2カテゴリー9ジャンルの販売戦略を更に推進し、新製品開発や新ジャンル開拓を積極的に取り組み、新たな中期経営計画「イノベーション63～新生なとりへの道～」(3カ年計画)をスタートさせ、企業価値の向上を図ってまいります。

第61期(平成21年3月期)はその初年度となっており、本計画による中期的な経営戦略は、以下の通りであります。

(1) 新たな「おつまみ市場」の創出

多様化するお客様のニーズに対応し、日本人が今まで親しんできた味を尊重しつつも、従来の製造・味付けに留まらず当社の強みである加工技術を最大限に活かし、新たな形態や新たな食感を追求した新しい珍味の開発を積極的に取り組み、“新たな「おつまみ市場」の創出”を実現してまいります。また、現在の珍味業界においては、ライフスタイルの変貌や食生活の変化、ニーズの多様化などによって

市場規模としては横ばい状態が続いておりますが、業種業態を超えた販売競争が激化しております。そのような状況のもと、当社グループは安定成長を維持していくために、魅力のある珍味売場により活性化を図るとともに、チルド製品、素材菓子などの珍味売場以外への市場定着及び販売拡大に引き続き注力してまいります。

(2) 自己革新による収益力の強化

更に企業価値を向上させるために、フロンティアスピリットをもって、従来のやり方に固執せずイノベーションしていくことにより、収益力の強化を図ってまいります。

具体的には、組織の枠を超えたチーム編成による対応力の強化とP B（プライベートブランド）の柔軟な対応による収益確保、営業力の向上を生み出すアイテムの見直し、マーケットサイズや得意先のニーズに十分な対応ができる営業体制の整備、充実を実施してまいります。

より良い製品を安定的にお客様へお届けするために原材料の調達方法の多元化、多様化を図り、同時に原材料費の削減に努めます。

生産面でも製造処方の見直しや生産工程の見直しなど現場作業の改善や省人化により生産性の向上を推進いたします。

物量、物流の変化に対応できる配送センターの配置や役割の見直しを実施し、開発－調達－生産－物流－販売の一貫体制の強みを発揮することで収益力の強化を図ってまいります。

(3) グローバル化の一層の推進

安定調達、安定供給等、当社の持つ競争優位性を維持する体制を今後も強化・充実してまいります。原材料調達では、最近の原材料高騰の環境からも代替原材料や新原材料開発等を引き続き行うと同時に原材料在庫の適正管理に取り組むことにより、品質とコストの追求を図ってまいります。また、「いか加工」において中国一国に海外生産拠点を集中させるのは、中国に対するカントリーリスクも高く、第三国へのリスク分散も検討してまいります。さらに、中長期的には、海外市場への製品輸出も視野に入れた活動を行ってまいります。

(4) 社会的責任 ～安全・品質・環境～ の重視

C S R（企業の社会的責任）を果たすため、現状の変容するリスクに的確に対応できるよう内部統制システムの充実を進め、コンプライアンスを徹底した事業活動と健全な会社経営を実行するために継続的に取り組んでまいります。

また、日頃より品質管理の向上やクレームの絶滅に注力しており、食品関連法令の遵守を基本方針とした「なとり品質保証憲章」のグループ全体への更なる浸透に努めてまいります。また埼玉工場、子会社であるメイホク食品株式会社、株式会社函館なとりのグループ主要3工場でI S O 9 0 0 1の認証とH A C C P基準適合の認定を取得しております。

H A C C PとI S O基準の統合的運用に努めているほか、品質管理に配慮をした設備投資を積極的に行い、食品の安全性・安心の確保を図ってまいります。

環境配慮については、I S O 1 4 0 0 1の認証を本社及び埼玉工場で取得しております。食品メーカーとしての事業活動を通じて「人と環境に優しい企業」を目指しており、並行して産業廃棄物の削減やC O₂排出量の削減等環境保全活動についても推進してまいります。

また、人材育成については、当社の成長戦略の重要課題と位置づけ、教育制度の確立、適材適所の人材配置、自己目標制度の確立と定着化に全力で取り組み、社員一人一人における「仕事の質」の向上に努めてまいります。

以上が主要な中期的な経営戦略であります。買収防衛策につきましては、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。

しかし、買収者から当社の基本理念やブランド、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守ることは、当社の経営を預かる者として当然の責務であると考えております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な動きに近い将来発生することを予想しておりませんので、当社といたしましては、そのような買収者が出現した場合の防衛策を予め定めておりません。ただし、当社株式の取引や株主の移動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得に係る具体的な動きが発生した場合には、直ちに最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断、見解・世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の欠陥・品質クレームの発生

当社グループは食品の製造・販売を主たる事業としております。全社員が食品会社に従事していることを認識し、製造環境を整え、原材料を仕入れ、食品を製造し、販売を行っております。

常にお客様に信頼される安全・安心な製品を提供するために原材料仕入から生産現場、店頭に並ぶまでの衛生管理や履歴管理に細心の注意を払っておりますが、万が一製品の欠陥等が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食料品・食品原材料に対する不測の事態など

食品業界においては、牛肉のBSEあるいは鳥インフルエンザなど食料品・食品原材料に大きな影響を与える問題が発生しております。また、仕入原材料に違法な添加物が含まれるなどの食品を取り巻く不祥事などにより、当社の販売、仕入などでも予期しえない事態が起こることもありえます。当社といたしましては、トレーサビリティの推進、仕入先への指導・仕入先の多様化、的確な業務処理の徹底などにより、リスクの最小化に努めてまいります。しかしながら当社の想定あるいは会社としての対応を超えた事態が発生した場合、販売・仕入面などで経営成績、財政状態に影響を与えることがあります。

(3) 原材料、資材価格の変動及び主要調達先の経済状況

当社は食品の原材料・資材として、いかなどの水産品、チーズなどの酪農品、牛肉などの畜産品、梅・栗などの農産品、あるいは包装材料など多く使用しております。これらについては、自然環境や生産地の状況により調達量、調達コストなど変動することが予想されます。当社といたしましては、特定の原材料、仕入先、生産品に多く依存することを避け、適切な情報を収集して在庫管理などの対応を行っておりますが、予想を超えた事態が発生した場合、経営成績、財政状態に影響することもあります。

(4) 為替相場による変動

当社は原材料の約50%を海外に依存しております。その殆どが専門業者を経由して輸入しておりますが、為替リスクは基本的に当社へ帰属いたします。従いまして、為替相場が変動した場合、当社の経営成績に影響が発生することもあります。

(5) 価格競争

おつまみ業界は業種・業態を超えた売場のボーダレス化が一層進んでおります。当社といたしましては、従来からの珍味売場向け5製品群である、水産加工製品、サラミ・ビーフジャーキーなどの畜肉加工製品、チーズ鱈などの酪農加工製品、豆製品を中心とする農産加工製品、その他製品において、高付加価値化及び総合的な製品のラインアップなどにより供給力・営業力の強化、差別化を進めております。また、新たな市場の開拓として、珍味売場以外への進出を行っております。しかしながら依然として競争の厳しい状況となっており、仕入の強化、生産効率の向上などによりシェアの維持、利益の確保を図っておりますが、競争の状況により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品業界などに対する法的規制などの導入・変更

当社及びグループ企業の一部は食品製造販売会社であり食品衛生法、同施行規則、製造物責任法、容器包装リサイクル法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律、不当景品類及び不正表示防止法、工場設備に関する諸法律などの制約を受けます。これらの法律あるいは新たに当社グループの事業に関する法律が制定された場合には、当社の財政状態あるいは経営成績に関する影響が発生する可能性があります。

(7) 製品開発の成否及び既存製品・ブランドの劣化

おつまみ業界におきましては、競争がさらに激しくなっており既存品のみではシェア・売上低下は避けられない状況にあります。そのために珍味外売場にも積極的に進出し新製品の発売、既存品のリニューアルなどでシェアを維持・拡大しながら売上の伸張を図っていかねばなりません。従いまして、新製品開発の成否、既存製品・ブランドの劣化などにより経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、売上に対する新製品売上高構成比率は毎期30%以上を目標として新製品開発を進めております。

(8) 大手コンビニエンスストアなど特定取引先への依存

当社はコンビニエンスストア業界に売上高の約40%を依存しており、また、一部のコンビニエンスストアには当社売上高の10%程度を依存しております。

当社独自の製品力強化により他市場での売上高増加にも重点的に注力し、相対的に依存度を低下させるよう計画しております。しかし、コンビニエンスストア業界における当社取扱製品の市場占有率は高い水準を維持しており、当社といたしましては引き続き同市場にも積極的に取組んでまいります。従いまして、依存度の高いコンビニエンスストアとの取引が大きく変動した場合などには経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 退職給付会計制度

当社及び子会社2社にて、確定給付型の退職年金制度として適格退職年金制度を設けております。また、全国調理食品加工業の厚生年金基金制度にも当社及び一部グループ会社が加入しております。これらにつきましては、その年金資産の運用成績、資産の評価、あるいは制度の帰趨などにより当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門は、素材の風味を活かし、手軽に食べられ、楽しさを演出する独創性あるおつまみの創出を目指しております。そのために新技術を開発・導入し、日々急激に変化するマーケット動向を見据えながら、お客様にとって安全・安心でおいしい食品の開発を推進しております。

(1) 研究の目的及び主要課題

当社グループでは、食品総合ラボラトリーを中心に「安全・安心で高品質な製品」を生み出すべくマーケティング部門、生産部門、営業部門等の関係部署との密なる連携により研究開発活動を展開しております。

研究開発の主要課題は、「珍味売場」及び「珍味外売場」を対象とした新製品開発であります。

「珍味売場」については、「水産」「畜肉」「酪農」「農産」「その他」の各製品群の更なるアイテム充実を目標とし、様々なバリエーションの他、顧客ニーズを的確にキャッチした開発を進めております。

「珍味外売場」については、「小物」「素材」「スナック」「チルド」の各製品群を将来の当社グループを支える事業の柱とすべく製品導入に努めております。また、「チルド」については、これまで培った技術やノウハウを駆使して、素材感・鮮度感を追求した従来にはない新しいタイプのおつまみの開発に挑戦しており、製品ラインアップの強化に努めております。

さらに基盤研究の推進にも注力し、当社グループで取り扱っている様々な原材料、調理方法、生産方法に関する基盤研究・調査を進め、データ蓄積や新技術開発を目指しております。基盤研究から生み出されたシーズの新製品開発への導入も強力に進めております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は456,716千円であります。（事業の種類別セグメントには関連付けられません。）

(2) 研究開発体制

研究開発活動の中心的役割を担う食品総合ラボラトリーは、「開発」「製品評価」「基盤研究・研究企画」の3つの機能をもち活動しております。

「開発」に関しては、水産、畜肉、酪農、農産の各種原材料の特性を活かし、独自の調理技術・生産技術を駆使したスピーディーな新製品開発に特化しております。

「製品評価」に関しては、理化学・微生物検査を駆使し、製品・原材料の安全性確認、賞味期間の設定、衛生管理への提言等を行っております。あわせて安全・安心に関わる新技術導入も積極的に進めております。

「基盤研究・研究企画」は開発に有用な情報創出を目的に活動しております。基盤研究は、いか等の当社のコア原材料に関して、加工・保存時の品質変化や栄養成分の調査・研究を進め、更なるおいしさや健康価値を持つ製品開発のための基礎データ収集を行っております。また、研究企画は、マーケットニーズや属性別の嗜好性に基づいた新製品開発を推進するために、マーケティング部門と連携してWebを利用した消費者意識調査や社内外のモニター制度を活用した受容性評価・グループインタビューを実施しております。

また、食品総合ラボラトリーから独立した組織である品質保証部を中心として、特許・商標等の知的財産の取得・管理を行っております。

(3) 当連結会計年度の研究開発活動

当連結会計年度における製品群別の研究開発成果は以下のとおりであります。

① いか製品の咀嚼に関する研究

基盤研究の一環として、いか製品の咀嚼に関する研究を独立行政法人食品総合研究所と共同で進めました。近年、脳の血流増加や唾液分泌促進など咀嚼の効用が注目されており、さきいか等噛み

応えのあるいか製品の咀嚼性（噛んだ時の特長）の把握を目的に研究を進め、本研究結果を2007年8月の日本咀嚼学界にて発表いたしました。また、当社ホームページに咀嚼紹介のページを掲載すると共に、いか製品についてはパッケージへの表示アピールも進め、咀嚼を通していか製品の健康価値を訴求しております。

② 水産加工製品

「やわらかさ」と「醤油」にこだわり、これまでにない食感・味わいを持った製品に仕上げた「焼するめこだわり醤油味」を開発・製品化しました。また、従来からあるおつまみの新たな食べ方をお客様に提案し、新たな需要の開拓を図るために、従来の製品にディップソースをつけて食べる「フィッシュスティック&バーニャカウダオリジナルソース」「イカフライスティック&サルサ風オリジナルソース」の2品目を発売しました。また、原材料や製法に徹底的にこだわった“プレミアムおつまみ”「一度は食べていただきたい」シリーズについても引き続き高付加価値化と差別化を取り入れた新製品開発を進めております。

③ 畜肉加工製品

お客様に安全・安心をお約束するために、オーストラリア、ニュージーランド産牛肉を使用したビーフジャーキーの製品開発を行っております。東京・麹町にあるイタリア料理店「エリオ・ロカンダ・イタリアーナ」とのコラボレーションにより、シェフ監修のもと、南イタリアのサラミの味を再現した「南イタリアのおいしいサラミ」を発売しました。これまでのリニューアルのみならず、プレミアム性の高い製品やこれまでにない畜肉製品の開発を行い、アイテムの拡充を図っております。

④ 酪農加工製品

株式会社フォーシーズとのコラボレーション製品の第4弾として、「カニじゃが」の味付けを再現した「PIZZA-LAチーズ鱈カニじゃが味」を開発・製品化しました。また、原材料チーズにこだわることでワンランク上のプレミアム志向に応えるべく、オランダ王室御用達であり、「World Cheese Championship 2006」で金メダルを受賞した「ベームスタークラシックチーズ」をブレンドした「チーズ鱈Grand」を発売しました。

⑤ 農産加工製品

湯葉を使用した「おつまみ湯葉柚子胡椒風味」「ひとくち湯葉」を開発・製品化しました。

⑥ 小物菓子製品

通常のチーズかまぼこよりカルシウム含有量を強化した「おやつかまぼこ」を開発・発売しました。

⑦ 素材菓子製品

こんにゃくをキューブ状に加工することで弾力と口持ちの良さを実現した、ヘルシーな「ぷにくにこんにゃく ピーチ味」「ぷにくにこんにゃく グレープ味」の2品目を発売しました。また、これまでお客様に親しまれている「ねり梅」を糖衣加工することにより、新たな味・食感を持たせた「ねりころ梅」を発売しました。

⑧ チルド製品

新原材料の探索及び新技術の確立を中心とした製品開発・製品展開に取り組んでおり、酪農加工品として「くちどけチーズたらGrand」「くちどけチーズたらダブルペッパー」の2品目を発売し、水産加工品として「いかステーキ七味焼」「つぶ貝醤油焼き」「ほたての醤油焼」「まぐろステーキ」等を開発・発売しました。また、当社独自の技術を用いて、ポークとチーズを組み合わせ新たな味と食感を持った「粗挽きポーク&つぶつぶチーズ」を開発しました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績については下記のとおりと考えております。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。引当金の計上に当たっては、その金額を合理的に見積もり算出しております。従いまして、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく表示しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、前期比減収減益で終了いたしました。

売上高については、畜肉加工製品、酪農加工製品、チルド製品が好調に推移いたしました。しかしながら、いか以外の水産加工製品の減収及び低粗利の一次加工製品も含めた原料売りの見直しなどもあり水産加工製品が減収、農産加工製品、素材菓子製品、スナック菓子製品も減収となり、前期比3.2%減少の314億26百万円となりました。

利益面では、売上総利益率が32.6%と前期比で0.6ポイント増加したものの、売上の減少に加え原材料価格の高騰などにより、売上総利益は前期比1.3%減少の102億54百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、販売競争激化により販売促進費は80百万円の増加（前期比4.4%増）となり、運送費も23百万円の増加（同1.7%増）となりました。また、子会社の販売費及び一般管理費においても、販売店舗数拡大に伴うコスト増などにより、27百万円増加（同1.9%増）したことも加わり、前期比2.4%増加の93億60百万円となりました。結果、営業利益は前期比28.9%減少の8億93百万円、経常利益は前期比28.2%減少の9億12百万円、当期純利益は前期比29.3%減少の5億22百万円となりました。

なお、平成19年2月より所有不動産を有効活用するために賃貸事業を開始しており、当連結会計年度において、67百万円の売上を計上しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

現在の当社グループを取り巻く環境は、「少子高齢化を背景とした珍味顧客の高齢化や低年齢層の減少」、「消費者ニーズの多様化による業種業態を超えた食品売場のボーダレス化」など、需要構造が徐々に変わってきております。これに対して、当社グループといたしましては、新たな発想による新しい珍味の開発や珍味加工技術を活用したチルド製品や素材菓子などの開発も積極的に行い、新しい需要を創造し、成熟型社会に対応した企業基盤の確立に取り組んでおります。

当面の課題としては、原材料高、原油高であります。既に製品規格の変更、代替原材料への切替などの対策を講じておりますが、更なる値上げなどが発生し、当社グループの企業努力の限界を超えた場合、企業収益を圧迫することがあります。

また、食の安全を確保するための法令改正や指導が行われた場合、追加設備投資あるいは費用などにより財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる場合もあります。これらにつきましては、事業等のリスクに記載いたしましたのでご参照ください。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、前中期経営計画「チャレンジto60」で取り組んできた2カテゴリー9ジャンルの販売戦略を更に推進し、新製品開発や新ジャンル開拓を積極的に取り組み、新たな中期経営計画「イノベーション63～新生なとりへの道～」（3カ年計画）をスタートさせました。

新中期経営計画では、4つの経営目標として“新たなおつまみ市場の創出”“自己革新による収益力の強化”“グローバル化の一層の推進”“社会的責任～安全・品質・環境～の重視”を掲げ、企業価値の向上を図ってまいります。

具体的には、多様化するお客様のニーズに対応し、日本人が今まで親しんできた味を尊重しつつも、従来の製造・味付けに留まらず当社の強みである加工技術を最大限に活かし、新たな形態や新たな食感を追求した新しい珍味の開発に積極的に取り組み、“新たな「おつまみ市場」の創出”を実現してまいります。また、現在の珍味業界は、ライフスタイルの変貌や食生活の変化、ニーズの多様化などによって市場規模としては横ばい状態が続いておりますが、業種業態を越えた販売競争が激化しております。そのような状況のもと、魅力のある珍味売場にするために、売場の更なる活性化を図るとともに、チルド製品、素材菓子などの珍味売場以外への市場定着及び販売拡大に引き続き注力してまいります。さらに、営業力の向上を生み出すアイテムの見直しも実施してまいります。

営業面では、組織の枠を超えたチーム編成による販売力の強化とP B（プライベートブランド）の柔軟な対応による収益確保、マーケットサイズや得意先のニーズに十分な対応ができる営業体制の整備、充実を実施してまいります。さらに、中長期的には、海外市場への製品輸出も視野に入れた活動を行ってまいります。

生産面では、製造処方の見直しや生産工程の見直しなど現場作業の改善や省人化により生産性の向上を推進いたします。

原材料調達面では、より良い製品を安定的にお客様へお届けし、最近の原材料高騰の環境からも代替原材料や新原材料開発等を引き続き行うと同時に原材料在庫の適正管理に取り組むことにより、品質とコストの追求を図ってまいります。また、「いか加工」において中国一国に海外生産拠点を集中させるのは、中国に対するカントリーリスクも高く、第三国へのリスク分散も検討してまいります。

物流面では、物量や物流の変化に対応できる配送センターの配置や役割の見直しを実施し、開発－調達－生産－物流－販売の一貫体制の強みを発揮することで収益力の強化を図ってまいります。

当社は、更なる企業価値向上を実現させるために、フロンティアスピリットをもって、従来のやり方に固執せずイノベーションしていくことにより、収益力の強化を図ってまいります。

以上の諸施策を新中期経営計画「イノベーション63」で実現していく中で、当社グループの翌連結会計年度の業績見通しは、売上高318億円（前期比1.2%増）、営業利益10億円（同12.0%増）、経常利益11億円（同20.6%増）、当期純利益6億50百万円（同24.5%増）を見込んでおります。

(5) 資本の財源と資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の連結総資産は239億54百万円（前期比8億32百万円減）となりました。

これは、原材料積増によるたな卸資産7億46百万円、所有不動産活用に伴う子会社利用新工場等の建設などによる建物及び構築物8億40百万円の増加がありましたが、自己株式の買取りなどによる現金及び預金10億51百万円、受取手形及び売掛金7億60百万円、建設仮勘定3億49百万円の減少によるものです。負債の部では支払手形及び買掛金8億93百万円、新株予約権付社債の減少6億41百万円及び未払法人税等3億56百万円の減少がありました。純資産の部では新株予約権付社債の権利行使により資本金、資本剰余金がそれぞれ3億20百万円増加、さらに利益剰余金も3億46百万円増加した結果、純資産合計143億34百万円となり、自己資本比率は前期比3.8ポイント増の59.8%となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ9億71百万円減少し、7億26百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加、仕入債務の減少などによりマイナス4億30百万円（前期比37億33百万円減）、投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社利用の新工場建設などによりマイナス13億41百万円（前期比11億78百万円減）、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金増加などにより8億1百万円（前期比30億11百万円増）となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営理念は「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持てる会社を目指す」であります。

この経営理念のもと、「素材の風味を活かし、生産・流通・販売において温度帯にとらわれず、手軽に食べられ、様々な食シーンにマッチする、楽しさの演出に欠かせないおつまみをお客様にお届けします。」をミッションとし、“「新生なとり」の4つの満足（顧客満足・株主満足・社会満足・社員満足）”をビジョンとして、新たなおつまみ市場の創出、自己革新による収益力の強化、グローバル化の一層の推進、社会的責任～安全・品質・環境～の重視を経営目標として掲げ、「おつまみ」事業の維持・拡大及び収益力の強化に努めております。

当社グループは、本部ごとにマニフェスト（公約）を明示し、本部制を強化し目標を確実に達成できる体制を構築しております。グループ挙げて中期経営計画「イノベーション63～新生なとりへの道～」に取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備、研究開発用設備及び賃貸用住宅設備を中心に全体で16億10百万円の設備投資を実施いたしました。

生産・品質管理体制及び研究開発体制の強化を図ることを目的として、当社埼玉工場（埼玉県久喜市）の生産設備増設等に5億12百万円の設備投資を行いました。この設備投資により、生産能力の増強及び安全・安心のための品質向上並びに食品総合ラボラトリー（東京都北区）を中心とした製品開発力の向上を図りました。

また、豊島ファクトリー&オフィス（東京都北区）建築のために8億33百万円の設備投資をしています。

所要資金については、自己資金及び借入金を充当しております。

なお、旧豊島工場（東京都北区）を除却・解体し、30百万円の除却損失を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具・器具・ 備品	合計	
本社 (東京都北区)	その他 設備	1,029,721	3,888	450,613 (1)	121,267	1,605,490	202 [26]
埼玉工場 (埼玉県久喜市)	生産設備	723,596	271,341	551,768 (12)	2,263	1,548,969	135 [199]
首都圏配送センター他 (6センター) (埼玉県加須市 他)	物流設備	821,392	70,552	915,178 (10)	1,089	1,808,212	56 [68]
東京営業所他(38営業所) (東京都北区 他)	販売設備	56,037	146	65,447 (1)	215	121,847	143 [98]
食品総合ラボラトリー (東京都北区)	食品総合 研究所	557,336	5,819	101,730 (2)	3,818	668,705	28 [10]
賃貸用住宅 (東京都北区)	賃貸不動産	622,861	7,699	203,879 (0)	26,413	860,853	— [—]
豊島ファクトリー&オフィス (東京都北区)	その他 設備	797,457	14,282	136,909 (2)	6,574	955,223	— [—]
神谷別館 (東京都北区)	その他 設備	136,518	—	884,377 (1)	495	1,021,390	— [—]
社宅・寮(7ヶ所) (東京都北区 他)	その他 設備	249,798	—	195,600 (1) [0]	3,254	448,652	— [—]

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具・器具・ 備品	合計	
㈱全珍	本社 (広島県呉市)	生産設備	58,316	18,565	263,802 (4) [0]	2,751	343,435	54 [83]
メイホク食品㈱	本社 (北海道北斗市)	生産設備	956,513	79,734	193,914 (27) [7]	1,892	1,232,054	88 [208]
㈱函館なとり	本社 (北海道北斗市)	生産設備	693,016	73,819	248,480 (13) [1]	2,169	1,017,484	34 [155]

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は125,852千円であります。賃借している土地の面積については、[] で外書しております。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数(名)	賃借料又は リース料	リース契約残高
本社 (東京都北区)	その他設備	202 [26]	年間賃借料 23,721千円	71,010千円
埼玉工場 (埼玉県久喜市)	生産設備	135 [199]	年間賃借料 78,843千円	288,671千円

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数(名)	賃借料又は リース料	リース契約残高
㈱全珍	本社 (広島県呉市)	生産設備	54 [83]	年間賃借料 15,005千円	70,226千円
メイホク食品㈱	本社 (北海道北斗市)	生産設備	88 [208]	年間賃借料 16,590千円	68,927千円
㈱函館なとり	本社 (北海道北斗市)	生産設備	34 [155]	年間賃借料 24,810千円	64,472千円

4 従業員数の[] は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画の生産計画、物流計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、増設等に係る設備投資計画としては22億円でありますが、その所要資金については、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、増設等の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)なとり 賃貸住宅	—	賃貸住宅の建築	2,400	—	自己資金 借入金	平成20年 11月	平成22年 2月	賃貸用住宅であり 生産能力の増加は ありません。
(株)なとり 埼玉工場 他	埼玉県 久喜市 他	X線装置・金属探知機 他	1,100	—	自己資金 借入金	平成20年 4月	平成21年 3月	品質向上設備

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,532,209	15,532,209	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利 内容に制限のない、標準となる株式
計	15,532,209	15,532,209	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	26,595	13,564,155	10,000	1,235,125	10,000	1,550,923
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	357,706	13,921,861	134,500	1,369,625	134,500	1,685,423
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	288,560	14,210,421	108,500	1,478,125	108,500	1,793,923
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	469,400	14,679,821	176,500	1,654,625	176,500	1,970,423
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	852,388	15,532,209	320,500	1,975,125	320,500	2,290,923

(注) 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	37	16	91	25	2	24,781	24,952	—
所有株式数（単元）	—	20,965	287	40,793	3,542	2	89,694	155,283	3,909
所有株式数の割合（％）	—	13.50	0.19	26.27	2.28	0.00	57.76	100.00	—

(注) 1 自己株式489,458株は、「個人その他」に4,894単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。なお期末日現在の実質的な所有株式数は、489,458株であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社名旺エステート	東京都北区東十条6丁目5番15号	2,517	16.21
有限会社メイオウ	東京都北区東十条6丁目5番15号	837	5.39
名 取 三 郎	東京都北区	677	4.36
横 山 よし子	千葉県市川市	672	4.33
名 取 雄一郎	東京都練馬区	544	3.50
なとり取引先持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	503	3.24
名 取 治	東京都文京区	443	2.86
名 取 浪 男	東京都北区	431	2.78
なとり社員持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	381	2.45
相 澤 ふみ江	東京都文京区	298	1.92
計	—	7,306	47.04

(注) 上記のほか当社所有の自己株式489千株(3.2%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 489,400	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,038,900	150,389	同上
単元未満株式	普通株式 3,909	—	同上
発行済株式総数	15,532,209	—	—
総株主の議決権	—	150,389	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子5-5-1	489,400	—	489,400	3.2
計	—	489,400	—	489,400	3.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会（平成19年11月16日）での決議状況 （取得期間 平成19年11月19日～平成20年6月30日）	500,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	483,400	427,009,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	16,600	72,990,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.3	14.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	3.3	14.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	866	769,857
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	489,458	—	489,458	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持を経営上重要な施策の一つとして位置づけております。また、食品メーカーとして、事業規模の拡大と体質強化への取り組みに向けた内部留保金を確保しながら、業績の進展状況を鑑み、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関としましては、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度につきましては、安定的な利益還元とした基本方針のもと、中間配当6円、期末配当6円の合計12円の利益配当を実施することとしております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月26日 取締役会決議	88,047	6
平成20年5月15日 取締役会決議	90,256	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	840	841	1,045	974	925
最低(円)	700	753	765	850	798

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	909	902	900	886	886	861
最低(円)	885	868	867	798	840	808

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	—	林 徹	昭和5年4月17日生	平成5年6月 日本銀行監事 平成14年6月 当社監査役就任 平成17年2月 監査役辞任 平成17年6月 取締役会長就任(現任)	(注)3	2
代表取締役	社長 兼営業本部長	名 取 三 郎	昭和23年1月22日生	昭和48年7月 当社入社 昭和48年7月 取締役就任 昭和56年7月 常務取締役就任 平成4年7月 専務取締役就任 平成9年2月 営業本部長(現任) 平成13年6月 取締役副社長就任 平成17年1月 代表取締役副社長就任 平成17年3月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	677
代表取締役	副社長 兼経営監査部長 兼品質保証部担 当 兼消費者サービ ス室担当	名 取 雄一郎	昭和36年6月8日生	昭和62年2月 当社入社 平成6年4月 資材部長 平成7年6月 取締役就任 平成10年10月 市場関連本部長兼資材部長 平成13年1月 生産本部長兼資材部長 平成14年1月 原資材調達本部長 平成17年3月 代表取締役副社長就任(現任) 平成19年7月 経営監査部長(現任) 平成19年8月 品質保証部担当(現任) 平成20年2月 消費者サービス室担当(現任)	(注)3	544
取締役	常務執行役員・ 生産本部長 兼物流本部担当	出 島 信 臣	昭和28年9月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年3月 埼玉工場長 平成13年3月 埼玉統轄工場長 平成14年6月 執行役員埼玉統轄工場長 平成15年11月 執行役員埼玉ミート工場長 平成16年6月 上席執行役員生産本部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成18年2月 生産・原資材本部長 平成19年8月 生産本部長(現任) 平成20年6月 常務執行役員(現任) 物流本部担当(現任)	(注)3	15
取締役	常務執行役員・ 業務管理本部長 兼総務部担当	小 林 眞	昭和32年3月30日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年7月 経理部長 平成14年6月 執行役員経理部長 平成16年6月 上席執行役員経理部長 平成18年2月 上席執行役員業務管理本部長兼 財務部長 平成18年6月 取締役上席執行役員就任兼業務 管理本部長兼財務部長 平成19年6月 取締役上席執行役員兼業務管理 本部長(現任) 平成20年6月 常務執行役員(現任) 総務部担当(現任)	(注)3	3
取締役	上席執行役員・ 総務部長	小 嶋 利 光	昭和22年2月1日生	平成10年4月 当社総務部長(商工組合中央金庫 より出向) 平成13年6月 当社執行役員総務部長 平成14年3月 当社入社執行役員総務部長 平成14年6月 取締役就任兼総務部長 平成16年6月 取締役常務執行役員就任兼総務 人事本部長 平成18年6月 取締役上席執行役員就任兼総務 部長(現任)	(注)3 (注)7	3
取締役	上席執行役員・ 人事部長	北 見 弘 之	昭和27年10月9日生	平成16年3月 当社財務部長(商工組合中央金庫 より出向) 平成16年5月 経営企画部長 平成16年6月 取締役上席執行役員就任(現任) 平成18年2月 人事部長(現任) 平成19年11月 当社入社	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	岡 崎 正 憲	昭和24年6月17日生	平成5年3月 公認会計士登録 平成6年6月 三優監査法人社員(役員)登録 平成13年10月 公認会計士岡崎正憲事務所開業 (現職) 平成14年6月 当社監査役就任 平成15年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 1 (注) 3	—
取締役	—	中 尾 誠 男	昭和18年2月16日生	昭和40年4月 三菱油化株式会社入社 平成8年7月 三菱化学エンジニアリング株式 会社取締役 平成15年6月 同社専務取締役 平成16年6月 同社常勤監査役 平成18年6月 当社監査役就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 1 (注) 3	2
監査役 (常勤)	—	塩 谷 格	昭和18年7月5日生	平成13年9月 当社入社人事部長 平成15年7月 当社退社 平成17年6月 監査役(常勤)就任(現任)	(注) 4	0
監査役	—	割 出 雄 一	昭和42年11月20日生	平成12年4月 弁護士登録、中山・割出法律事 務所入所 平成15年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年10月 金沢セントラル法律事務所開設 (現職)	(注) 2 (注) 5	—
監査役	—	河 合 洸 一	昭和12年8月17日生	昭和35年4月 日本銀行入行 平成2年5月 同行考査局長 平成3年5月 農林中央金庫常務理事 平成9年6月 同金庫監事 平成17年1月 弁護士登録、橋本法律事務所入 所 平成18年8月 河合法律事務所開設(現職) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 2 (注) 5	—
監査役	—	大 野 二 朗	昭和22年2月16日生	昭和56年10月 株式会社三菱総合研究所入社 平成8年10月 同社開発技術研究センター長 平成11年11月 ハウスプラス住宅保証株式会 社常務取締役 平成14年4月 跡見学園女子大学マネジメント 学部教授(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 2 (注) 5	—
計						1,249

- (注) 1 取締役岡崎正憲及び中尾誠男は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役割出雄一、河合洸一及び大野二郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
- 4 監査役塩谷格の任期は、平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
- 5 監査役割出雄一、河合洸一及び大野二郎の任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は12名で、上記取締役を兼務する社長、副社長、常務執行役員(2名)、上席執行役員(2名)の他、上席執行役員として営業本部副本部長兼マーケティング本部長水野政裕、食品総合ラボラトリー所長西村豊の2名、執行役員として、生産本部副本部長永井邦佳、営業本部副本部長山形正、生産本部副本部長鎌田達夫、物流本部長安田正伸の4名により構成されております。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。取締役小嶋利光を補欠監査役に選任しており、補欠として選任された監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの経営理念は「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りをもてる会社を目指す」であります。

この経営理念に基づき、「効率的」かつ「健全」な企業経営を可能にする仕組みの確立、維持のため、株主を始めとする利害関係者に対する説明責任と内部統制制度に裏付けされた経営の透明性を高めて、公正かつ効率的な経営を実現することを最優先しております。

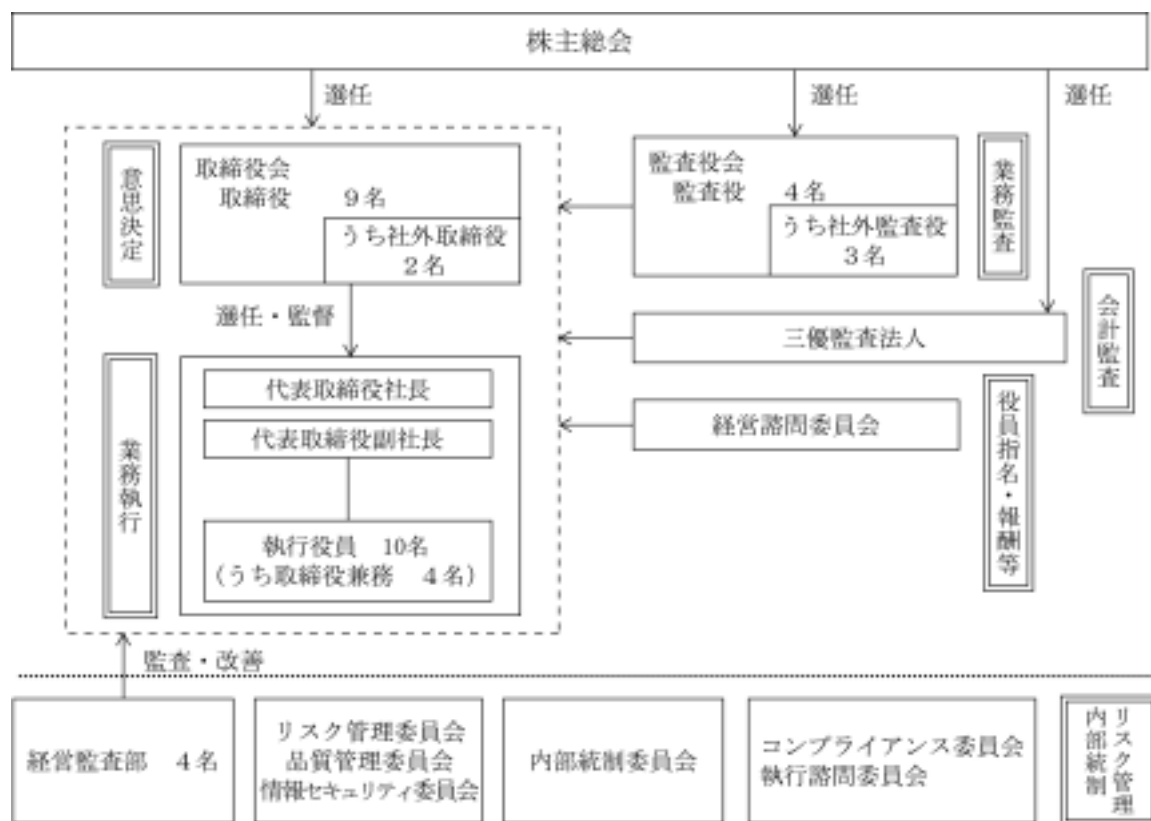
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社グループは取締役会、監査役会あるいは監査役制度を採用しております。

取締役会・執行役員会・各部門と監査役の各機関は組織の充実と強化を図り、コンプライアンスを重視した経営に努めております。また、社外取締役制度を導入し、取締役会も社外から選任された取締役会長を議長として運営されております。委員会制度は採用しておりませんが、社外役員を主体とした「経営諮問委員会」を設置し、役員指名と取締役の報酬決定の透明性の確保を図っております。

当社グループの業務執行・監視の仕組み及び内部統制システムの整備状況は以下に示すとおりです。



注 人数は平成20年6月30日現在

② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は全てのステークホルダーの期待に応えるため、経営の透明性確保と遵法かつ合理的・効率的な職務の執行を基本として、経営品質の向上と企業価値の増大による持続的成長を目指し、引き続き内部統制システムの一層の整備に努めております。経営を取り巻く諸環境が変化するなかで、現状の内部統制システムを変容するリスクに的確に対応できるよう再構築し、当社が公表する財務報告の信頼性を確保する体制を維持するため、継続的に取組んでまいります。

なお、当社では反社会的勢力による被害を防止するため、本年3月開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を改定し、反社会的勢力による事業活動関与の拒絶を宣言いたしました。全社員へは、既に「役員・社員行動規範」に条項としており込んでおり、周知徹底を図っております。今後も引き続き健全な会社経営を実行してまいります。

平成18年2月、検査指導体制の強化及び会社法・金融商品取引法の定める内部統制システム監査体制確立のために経営監査部を設置し、業務執行ラインにおける内部統制状況のモニタリングを全社に亘って行っております。モニタリングにより発見された業務執行に内在するリスクについて評価・分析し、そのリスクをコントロールするための統制状況を確認し、さらに事業の有効性・効率性を高めるための助言も併せて行っております。

経営監査部が実施するモニタリングの経過により抽出される問題でその影響が全社に亘るもの、重要性の高いものに対しては、内部統制委員会がその内容を精査、確認し調整する役割を担っております。また、抽出される問題が財務報告の信頼性を脅かすものであった場合には、即時に不備等を是正する体制を構築しております。

内部統制システム構築の基礎となるコンプライアンス経営については、平成14年4月に経営理念、企業行動規範、役員・社員行動規範を制定すると共に行動規範の手引きを作成し、コンプライアンス委員会の下に子会社を含めコンプライアンスオフィサーを指名して、全社のコンプライアンス意識を徹底してまいりました。平成18年10月にはコンプライアンス経営のさらなる実効性、有効性を高めるため、委員、事務局の体制強化を行い、コンプライアンスに関する基本方針を定め、コンプライアンスオフィサー67名、サブ・コンプライアンスオフィサー101名を選任し、各職場の隅々までにコンプライアンス意識を浸透させております。また、昨年4月には子会社、工場、営業所を含めた当社のグループ全体で「コンプライアンスオフィサー大会」を開催し、外部講師による講演等を行い、主旨の再徹底、コンプライアンス意識の高揚を図っております。この意識高揚の徹底は、今後も継続してまいります。

なお、内部通報制度として社内・社外に内部報告相談窓口（ヘルプライン）を設置しておりますが、昨年3月より、さらなる充実を図ることを目的として当社グループの外部協力会社の役員・社員まで適用範囲を拡げ、情報の収集、運営を行っております。

リスク管理については、平成17年10月に「リスク管理に関する基本準則」（平成18年10月改定）を制定し、これを地震等自然災害、火災等いわゆる純粹リスク対応の基本法として位置付け、従来からある諸リスクの関係規定、マニュアル等の体系を明確化し、これらを周知徹底することにより、不測の事態に対する迅速・的確な対応強化に努めております。各部門業務に付随するビジネス・リスクの管理は、各々の担当部門が日常の業務活動のなかで行っており、且つ、リスク管理委員会が各部門に内在すると想定されるビジネス・リスクを取り纏め、その重要性、緊急性を評価し、その評価に応じた管理対応も行っております。

さらにリスク管理委員会の小委員会として品質管理委員会及び情報セキュリティ委員会を設置しております。品質管理委員会では当社グループ（含む協力会社）が製造する製品の安全・安心を確保するために、「なとり品質保証憲章」「同マニュアル」に則った品質管理が行われているかを監視し管理しております。情報セキュリティ委員会では昨年6月に「情報セキュリティ基本方針」を制定し、前年度一年を費やして全社員に対し情報セキュリティに関する教育を行い、情報資産のたな卸、情報資産の適正な管理体制の構築・維持を行っております。

反社会的勢力排除への取組みとしましては、当社グループの「企業行動規範」及び「役員・社員行動規範」にその指針を明文化しており、今後も研修などを通して、全役員・全社員に徹底することで組織全体での対応を進めてまいります。また、総務部を中心に反社会的勢力排除のため、外部機関との関係を強化するなど体制の整備も進めております。

なお、平成18年5月に制定しました「内部統制システム構築の基本方針」は、その後の活動状況を踏まえ、昨年3月と本年3月に夫々一部改定を行っております。

なお、当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりであります。

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 役員体制の現状については、牽制機能の発揮等を期待して、取締役には当社と利害関係を有しない専門家である社外取締役が就任し、監査役には法律・会計等の専門家である社外監査役が就任している。このようなガバナンス体制の下に、業務全般にわたり引き続きコンプライアンスを基本とした執行を推進する。

(b) 総務部は各年度コンプライアンス推進計画を策定し、コンプライアンス委員会を核として、諸研修の実施等により、経営理念、企業行動規範、役員・社員行動規範等の徹底を図る。

(c) 当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制を維持する。

(d) 反社会的勢力との関係を一切持たない。これを役員・社員行動規範において全社員に徹底する。

(e) 報告相談窓口（ヘルプライン）を設置し、情報の確保を図ると共に、当社グループ及び協力会社各社の役員・社員の相談及び通報に適切に対応する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(a) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、取締役会で承認された文書取扱規定、文書保存規定、並びに所定のコンピュータ管理規定等に従い、文書又は電磁的に記録し保存する。

(b) 取締役及び監査役は、これらの文書等を必要に応じ閲覧できるものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) 総務部が、「リスク管理に関する基本準則」を常に見直し、その対象であるリスク及びコンプライアンスを、全社レベルにて所管する。

(b) 各部門所管業務に付随するビジネス・リスクに関しては、その管理は各々の担当部門が行う。

(c) リスク対応能力の向上を図るために、各部門で管理するビジネス・リスクをリスク管理委員会が取り纏め、リスクの重要性、緊急性に応じた管理・対応を行う。

(d) リスク管理委員会の小委員会として品質管理委員会及び情報セキュリティ委員会を設置する。品質管理委員会は、当社グループ及び協力会社の品質に関するリスク管理を行う。また、情報セキュリティ委員会は、情報資産の適正な管理体制を構築・維持し、継続的改善を行う。

(e) a 及び b のモニタリングは経営監査部が担当する。

- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 毎月 1 回の定例取締役会及び必要に応じ随時の取締役会を開催し、重要事項の決定及び取締役の職務執行状況の監督を行う。
- (b) 各部門の定量、定性両面からのコミットメントをベースとした予算・実績管理を強化すると共に、適時に取締役会に報告する。
- e. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
- (a) 経営理念、行動規範等は当社グループ共通であり、グループ一体として遵法意識の向上に努める。
- (b) グループ各社の役員を兼任する当社の役員を中心に各社の運営を監督する。
- (c) 内部統制についてその有用性を自ら評価し、不備があれば迅速に是正する。
- (d) 経営監査部はグループ各社の業務監査を担当する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (a) 監査役の職務の補助の主担当部署は、経営監査部とする。
- (b) 監査役は、必要に応じ、監査業務を補助する社員を指名することができる。（経営監査部以外の社員を含む。）
- (c) 監査役の求めに応じ指名された社員は、監査役の指揮の下に監査業務に必要な職務を行う。
- g. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (a) 前項の監査役の指揮の下に監査業務に必要な職務を行う社員は、その職務に関して、監査役以外の者の指揮命令は受けないものとする。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 取締役及び使用人は、監査役又は監査役会の求めに応じ該当する事項について、監査役又は監査役会に報告を行うものとする。
- (b) 経営監査部は業務監査結果について監査役会に随時報告を行い、また適時に連絡会を開催し意見交換を行う。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役は必要に応じ、社内の全ての会議に出席できるものとする。
- (b) 監査役又は監査役会は、代表取締役社長、会計監査人と適時に意見交換を行う。
- （制定：平成18年 5 月22日、改定：平成20年 3 月28日）

③ 会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人として、三優監査法人と監査契約を結んでおります。会計監査人の状況は下記のとおりです。

氏名	所属	継続監査年数
小 林 昌 敏	三優監査法人	2 会計期間
海 藤 丈 二	三優監査法人	4 会計期間

上記 2 名の公認会計士に加え、補助者として 4 名の公認会計士と 8 名の会計士補等があり、合計 14 名が会計監査に携わっております。

当社都合の場合の他、会計監査人が会社法第340条第 1 項に定められている解任事由に該当する状況にある場合、もしくは監督官庁から監査業務停止処分を受けるなど、当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合には、監査役会がその事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規定に則り、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とすることの請求を行いません。

また、監査役会が、会計監査人を法定の解任事由に基づき解任する場合には、全員一致の決議によって行います。この場合においては、監査役会の選任した監査役が、解任後最初の株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

① 取締役及び監査役の報酬

取締役	7名	127百万円
監査役	1名	5百万円
社外役員	5名	17百万円

② 使用人兼務取締役の使用人給与相当額

4名	43百万円
----	-------

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりであります。

① 監査報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条 第1項に規定する業務に基づく報酬	20百万円
内部統制整備に係る助言・指導業務に基づく 報酬	2百万円
合計	22百万円

(5) 社外取締役及び監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、現時点では社外取締役2名、社外監査役3名を選任しております。弁護士、公認会計士等いずれも当社との利害関係はございません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役は、株主総会において選任する。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもって行う。取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会で定款を変更し、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、職務を行うにあたり善意でかつ重大なる過失がない場合は、会社法427条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し損害賠償責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

(9) 取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役(取締役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(10) 監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(11) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(12) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上を図るとともに将来の株式交換など機動的な資本戦略に備えることを目的とするものであります。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(14) 社外取締役及び社外監査役の主な活動に関する事項

取締役会は原則毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。当期においては定例取締役会を13回開催し、当該社外取締役の出席率は100%、当該社外監査役の出席率は78.8%でありました。また、監査役会を6回開催し、当該社外監査役の出席率は78.6%でありました。

(15) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に関する事項

当社は平成13年6月、執行役員制度を導入し業務執行体制の強化を図りました。平成15年6月には社外取締役を初めて選任し、平成16年6月の株主総会では社外取締役を2名としております。さらに平成17年6月には、従来社外監査役であった元日本銀行監事の林徹氏を取締役会長に選任するとともに、同氏が取締役会議長となり、業務執行に対する取締役会としての監視機能を一層明確にいたしました。

また、平成18年6月開催の株主総会において定款変更し、市場取引等による自己株式の取得、取締役及び監査役の責任免除の決議を取締役会に授權しております。

現在、取締役9名のうち社外取締役2名、監査役4名のうち社外監査役3名により、独立した視点から経営監視は有効に行われていると考えております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第59期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第60期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第59期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第60期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金				1,033,854	
2 受取手形及び売掛金	※4	5,407,739		4,646,894	
3 たな卸資産		3,704,617		4,450,920	
4 繰延税金資産		199,832		168,541	
5 その他		346,684		356,177	
貸倒引当金		△5,605		△13,591	
流動資産合計		11,738,750	47.4	10,642,796	44.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	13,108,784		13,949,434	
減価償却累計額		6,860,518	6,248,266	7,224,471	6,724,963
(2) 機械及び装置		2,772,284		3,021,729	
減価償却累計額		2,349,061	423,222	2,445,797	575,932
(3) 車両運搬具		42,447		40,074	
減価償却累計額		39,726	2,721	37,906	2,167
(4) 工具・器具・備品		346,536		371,023	
減価償却累計額		159,976	186,559	178,736	192,287
(5) 土地	※1		4,268,137		4,268,486
(6) 建設仮勘定			349,052		—
有形固定資産合計		11,477,960	46.3	11,763,837	49.1
2 無形固定資産		135,316	0.5	133,157	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		772,571		605,322	
(2) 繰延税金資産		115,924		174,071	
(3) 前払年金費用		229,026		290,110	
(4) その他	※3	328,293		392,286	
貸倒引当金		△10,736		△46,606	
投資その他の資産合計		1,435,080	5.8	1,415,184	5.9
固定資産合計		13,048,357	52.6	13,312,179	55.6
資産合計		24,787,108	100.0	23,954,976	100.0

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4		3,717,029			2,823,814	
2 短期借入金	※1		1,689,000			2,664,000	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1		198,645			300,668	
4 一年以内に償還予定の 新株予約権付社債			641,000			—	
5 未払法人税等			533,531			177,067	
6 賞与引当金			303,659			290,394	
7 役員賞与引当金			15,000			14,000	
8 設備関係支払手形			476,364			—	
9 その他			1,415,543			1,178,293	
流動負債合計			8,989,772	36.3		7,448,238	31.1
Ⅱ 固定負債							
1 長期借入金	※1		973,987			1,301,319	
2 繰延税金負債			664,698			586,183	
3 役員退職慰労引当金			180,060			203,710	
4 退職給付引当金			25,276			23,056	
5 負ののれん			47,436			34,941	
6 その他			21,570			23,084	
固定負債合計			1,913,028	7.7		2,172,295	9.1
負債合計			10,902,800	44.0		9,620,534	40.2
(純資産の部)							
Ⅰ 株主資本							
1 資本金			1,654,625	6.7		1,975,125	8.2
2 資本剰余金			1,970,438	7.9		2,290,938	9.6
3 利益剰余金			10,149,791	40.9		10,496,424	43.8
4 自己株式			△ 4,246	△0.0		△ 432,025	△1.8
株主資本合計			13,770,608	55.5		14,330,462	59.8
Ⅱ 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			113,699	0.5		3,979	0.0
評価・換算差額等合計			113,699	0.5		3,979	0.0
純資産合計			13,884,307	56.0		14,334,441	59.8
負債純資産合計			24,787,108	100.0		23,954,976	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			32,448,980	100.0		31,426,371	100.0
II 売上原価	※1		22,054,646	68.0		21,171,919	67.4
売上総利益			10,394,333	32.0		10,254,451	32.6
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 運送費		1,377,475			1,400,787		
2 販売促進費		1,836,939			1,916,998		
3 給与手当		2,725,811			2,774,958		
4 賞与		266,007			260,336		
5 賞与引当金繰入額		170,064			165,154		
6 減価償却費		203,344			201,759		
7 その他		2,558,592	9,138,234	28.1	2,640,799	9,360,795	29.8
営業利益			1,256,099	3.9		893,655	2.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		573			1,796		
2 受取配当金		9,662			11,197		
3 受取賃貸料		23,102			29,186		
4 負ののれん償却額		5,611			12,494		
5 その他		35,148	74,098	0.2	36,318	90,993	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		35,805			38,941		
2 賃貸原価		17,129			25,126		
3 その他		5,644	58,579	0.2	8,141	72,209	0.2
経常利益			1,271,618	3.9		912,439	2.9
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			1,815		
2 地域雇用奨励金		—			5,000		
3 自主回収受取損害保険金		41,882			—		
4 関係会社残余財産分配金		309,558			—		
5 貸倒引当金戻入益		3,537	354,978	1.1	—	6,815	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	49,393			7		
2 固定資産除却損	※3	5,203			33,038		
3 投資有価証券評価損		—			7,702		
4 退店損失		3,891			8,761		
5 投資有価証券売却損		27			—		
6 厚生年金基金制度 変更損失		204,946			—		
7 たな卸資産整理損		91,940			—		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		6,900			—		
9 その他		—	362,301	1.1	4,665	54,176	0.1
税金等調整前当期純 利益			1,264,294	3.9		865,078	2.8
法人税、住民税及び 事業税		583,935			426,512		
法人税等還付税額		—			△54,104		
法人税等調整額		△61,203	522,731	1.6	△30,057	342,350	1.1
少数株主利益			2,154	0.0		—	—
当期純利益			739,408	2.3		522,728	1.7

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,478,125	1,793,935	9,560,149	△2,835	12,829,374
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	176,500	176,500	—	—	353,000
剰余金の配当(注)	—	—	△71,033	—	△71,033
剰余金の配当	—	—	△71,033	—	△71,033
取締役賞与(注)	—	—	△7,700	—	△7,700
当期純利益	—	—	739,408	—	739,408
自己株式の売却	—	2	—	15	18
自己株式の取得	—	—	—	△1,426	△1,426
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	176,500	176,502	589,641	△1,410	941,233
平成19年3月31日残高(千円)	1,654,625	1,970,438	10,149,791	△4,246	13,770,608

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	198,596	198,596	122,340	13,150,311
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	353,000
剰余金の配当(注)	—	—	—	△71,033
剰余金の配当	—	—	—	△71,033
取締役賞与(注)	—	—	—	△7,700
当期純利益	—	—	—	739,408
自己株式の売却	—	—	—	18
自己株式の取得	—	—	—	△1,426
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△84,896	△84,896	△122,340	△207,237
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△84,896	△84,896	△122,340	733,996
平成19年3月31日残高(千円)	113,699	113,699	—	13,884,307

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,654,625	1,970,438	10,149,791	△4,246	13,770,608
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	320,500	320,500	—	—	641,000
剰余金の配当	—	—	△176,095	—	△176,095
当期純利益	—	—	522,728	—	522,728
自己株式の取得	—	—	—	△427,779	△427,779
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	320,500	320,500	346,633	△427,779	559,853
平成20年3月31日残高(千円)	1,975,125	2,290,938	10,496,424	△432,025	14,330,462

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	113,699	113,699	13,884,307
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	641,000
剰余金の配当	—	—	△176,095
当期純利益	—	—	522,728
自己株式の取得	—	—	△427,779
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△109,720	△109,720	△109,720
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△109,720	△109,720	450,133
平成20年3月31日残高(千円)	3,979	3,979	14,334,441

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,264,294	865,078
2 減価償却費		525,140	562,250
3 負ののれん償却額		△5,611	△12,494
4 貸倒引当金の増加額		—	43,856
5 貸倒引当金の減少額		△8,606	—
6 賞与引当金の増加額		5,226	—
7 賞与引当金の減少額		—	△13,264
8 役員賞与引当金の増加額		15,000	—
9 役員賞与引当金の減少額		—	△1,000
10 役員退職慰労引当金の増加額		39,045	23,650
11 退職給付引当金の減少額		△179	△2,219
12 受取利息及び受取配当金		△10,236	△12,993
13 支払利息		35,805	38,941
14 投資有価証券売却益		—	△1,815
15 関係会社残余財産分配金		△309,558	—
16 自主回収受取損害保険金		△41,882	—
17 固定資産売却損		49,393	7
18 固定資産除却損		5,203	33,038
19 投資有価証券売却損		27	—
20 投資有価証券評価損		—	7,702
21 売上債権の増加額		△706,548	—
22 売上債権の減少額		—	723,657
23 たな卸資産の増加額		—	△738,582
24 たな卸資産の減少額		1,062,204	—
25 仕入債務の増加額		752,484	—
26 仕入債務の減少額		—	△710,821
27 未払消費税等の増加額		104,040	—
28 未払消費税等の減少額		—	△180,113
29 役員賞与の支払額		△7,700	—
30 その他		400,141	△275,376
小計		3,167,684	349,502
31 利息及び配当金の受取額		10,014	12,938
32 利息の支払額		△37,191	△35,962
33 損害保険金の受取額		41,882	—
34 法人税等の支払額		△97,618	△773,356
35 法人税等の還付額		218,230	15,953
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,303,001	△430,925

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期性預金の預入れによる支出		△94,001	△10
2 定期性預金の払出しによる収入		40,000	80,000
3 有形固定資産の取得による支出		△477,517	△1,317,319
4 有形固定資産の売却による収入		205,843	57
5 投資有価証券の取得による支出		△28,424	△28,335
6 投資有価証券の売却による収入		80	4,620
7 関係会社株式の取得による支出		△74,250	—
8 関係会社残余財産分配による収入		309,558	—
9 ゴルフ会員権の取得による支出		△25,928	—
10 ゴルフ会員権の売却による収入		4,761	—
11 その他		△23,896	△80,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		△163,773	△1,341,875
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		1,037,000	1,780,000
2 短期借入金の返済による支出		△3,144,000	△805,000
3 長期借入れによる収入		234,000	628,000
4 長期借入金の返済による支出		△193,091	△198,645
5 自己株式の売却による収入		18	—
6 自己株式の取得による支出		△1,426	△427,779
7 親会社による配当金の支払額		△142,034	△175,413
8 少数株主への配当金の支払額		△392	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,209,926	801,162
IV 現金及び現金同等物の増加額		929,301	—
V 現金及び現金同等物の減少額		—	△971,638
VI 現金及び現金同等物期首残高		769,174	1,698,476
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	1,698,476	726,838

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・(株)全珍・(株)好好飲茶・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・(株)CTF・なとり納品代行(株)・名旺商事(株)・(株)メイリョウの10社であります。 (2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社は、(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなの2社であります。 なお、前連結会計年度において非連結子会社に含めておりました王子食品産業(株)は、当連結会計年度において清算したため、非連結子会社から除外しております。 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社であります(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなは総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため当該会社については、連結の範囲に含めておりません。	(1) 連結子会社の数 10社 同左 (2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社は、(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなの2社であります。 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社はありません。 (2) 持分法非適用非連結子会社の数 2社 持分法非適用非連結子会社は、(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなであります。 なお、前連結会計年度において持分法非適用非連結子会社に含めておりました王子食品産業(株)は、当連結会計年度において清算したため、持分法非適用非連結子会社から除外しております。 (3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用非連結子会社であります(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	(1) 持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社はありません。 (2) 持分法非適用非連結子会社の数 2社 持分法非適用非連結子会社は、(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなであります。 (3) 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 総平均法による原価法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 5～12年 車両運搬具 4～8年 工具・器具・備品 3～20年 	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 5～12年 車両運搬具 4～8年 工具・器具・備品 3～20年 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が5,371千円、営業利益が7,461千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が8,100千円それぞれ減少しております。 （追加情報） 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が16,604千円、営業利益が17,845千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が18,061千円それぞれ減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。 ④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社及び連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金の全国調理食品加工业厚生年金基金は、当連結会計年度において、全国調理食品加工业厚生年金基金規約の一部を変更し、制度設計を変更しております。 当該制度設計変更に伴う損失を特別損失に計上しております。	② 無形固定資産 同左 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 ④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	⑤ 役員退職慰労引当金 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,884,307千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) _____ 1 前連結会計年度において、固定負債の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。 2 前連結会計年度において、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」(前連結会計年度180,148千円)は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、独立掲記して表示することに変更いたしました。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、独立掲記しておりました流動負債の「設備関係支払手形」(当連結会計年度12,700千円)は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示することに変更いたしました。 _____ _____
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。	_____
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。	_____

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
原材料調達部門は、販売活動業務部門としての性格が強かったため、その費用は従来販売費及び一般管理費としておりました。しかし、海外におけるいか加工などが本格化し、原料仕入れと生産が協働するようになり、原材料調達部門も生産活動業務部門としての性格が強くなってきました。そのため、前期末より原材料調達部門は独立した部門から生産部門の一部門に組織変更いたしました。これを契機に原材料調達部門の費用は、製造原価として処理することになりました。 これに伴い、従来の方によった場合に比べ、売上総利益が125,078千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,701千円多く計上されております。	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																		
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>4,075,822千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>3,273,710千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,349,532千円</td></tr> </table> 担保付債務は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,659,000千円</td></tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の</td><td>198,645千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>973,987千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,831,632千円</td></tr> </table> 2 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>1,600,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,600,000千円</td></tr> </table> ※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>その他(株式)</td><td>10,000千円</td></tr> <tr> <td>その他(出資金)</td><td>3,000千円</td></tr> </table> ※4 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>14,063千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>169,541千円</td></tr> </table>	建物	4,075,822千円	土地	3,273,710千円	計	7,349,532千円	短期借入金	1,659,000千円	一年以内に返済予定の	198,645千円	長期借入金	973,987千円	計	2,831,632千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,600,000千円	その他(株式)	10,000千円	その他(出資金)	3,000千円	受取手形	14,063千円	支払手形	169,541千円	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>3,841,986千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>3,273,710千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,115,696千円</td></tr> </table> 担保付債務は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,534,000千円</td></tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の</td><td>300,668千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,251,319千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,085,987千円</td></tr> </table> 2 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>1,600,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,600,000千円</td></tr> </table> ※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>その他(株式)</td><td>13,000千円</td></tr> </table> ※4	建物	3,841,986千円	土地	3,273,710千円	計	7,115,696千円	短期借入金	2,534,000千円	一年以内に返済予定の	300,668千円	長期借入金	1,251,319千円	計	4,085,987千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,600,000千円	その他(株式)	13,000千円
建物	4,075,822千円																																																		
土地	3,273,710千円																																																		
計	7,349,532千円																																																		
短期借入金	1,659,000千円																																																		
一年以内に返済予定の	198,645千円																																																		
長期借入金	973,987千円																																																		
計	2,831,632千円																																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円																																																		
借入実行残高	—千円																																																		
差引額	1,600,000千円																																																		
その他(株式)	10,000千円																																																		
その他(出資金)	3,000千円																																																		
受取手形	14,063千円																																																		
支払手形	169,541千円																																																		
建物	3,841,986千円																																																		
土地	3,273,710千円																																																		
計	7,115,696千円																																																		
短期借入金	2,534,000千円																																																		
一年以内に返済予定の	300,668千円																																																		
長期借入金	1,251,319千円																																																		
計	4,085,987千円																																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円																																																		
借入実行残高	—千円																																																		
差引額	1,600,000千円																																																		
その他(株式)	13,000千円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 431,195千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 456,716千円
※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 13,478千円 構築物 65千円 工具・器具・備品 10千円 土地 35,397千円 手数料 442千円 計 49,393千円	※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 7千円
※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,931千円 機械及び装置 3,230千円 車両運搬具 25千円 工具・器具・備品 16千円 計 5,203千円	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 9,435千円 機械及び装置 2,279千円 車両運搬具 22千円 工具・器具・備品 60千円 建物解体工事費 21,241千円 計 33,038千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,210,421	469,400	—	14,679,821

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の行使による増加 469,400株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,703	1,509	20	5,192

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,509株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 20株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	1,321,808	—	469,415	852,393	641,000
合計			1,321,808	—	469,415	852,393	641,000

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,033	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	71,033	5	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88,047	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,679,821	852,388	—	15,532,209

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の権利行使による増加 852,388株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,192	484,266	—	489,458

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 483,400株

単元未満株式の買取りによる増加 866株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	852,393	—	852,393	—	—
合計			852,393	—	852,393	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日取締役会	普通株式	88,047	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日取締役会	普通株式	88,047	6	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	90,256	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,085,482千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △387,006千円 現金及び現金同等物 1,698,476千円 2 転換社債型新株予約権付社債の転換 新株予約権の行使による資本金の増加 176,500千円 新株予約権の行使による資本準備金の増加 176,500千円 新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少 353,000千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,033,854千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △307,016千円 現金及び現金同等物 726,838千円 2 転換社債型新株予約権付社債の転換 新株予約権の行使による資本金の増加 320,500千円 新株予約権の行使による資本準備金の増加 320,500千円 新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少 641,000千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1, 139, 152</td><td>684, 753</td><td>454, 398</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>71, 751</td><td>52, 151</td><td>19, 600</td></tr><tr><td>工具・器具・ 備品</td><td>183, 103</td><td>59, 942</td><td>123, 160</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 394, 007</td><td>796, 846</td><td>597, 160</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	1, 139, 152	684, 753	454, 398	車両運搬具	71, 751	52, 151	19, 600	工具・器具・ 備品	183, 103	59, 942	123, 160	合計	1, 394, 007	796, 846	597, 160	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>888, 888</td><td>369, 460</td><td>519, 428</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>31, 080</td><td>22, 936</td><td>8, 143</td></tr><tr><td>工具・器具・ 備品</td><td>190, 418</td><td>64, 825</td><td>125, 593</td></tr><tr><td>合計</td><td>1, 110, 386</td><td>457, 221</td><td>653, 165</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	888, 888	369, 460	519, 428	車両運搬具	31, 080	22, 936	8, 143	工具・器具・ 備品	190, 418	64, 825	125, 593	合計	1, 110, 386	457, 221	653, 165
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械及び装置	1, 139, 152	684, 753	454, 398																																						
車両運搬具	71, 751	52, 151	19, 600																																						
工具・器具・ 備品	183, 103	59, 942	123, 160																																						
合計	1, 394, 007	796, 846	597, 160																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械及び装置	888, 888	369, 460	519, 428																																						
車両運搬具	31, 080	22, 936	8, 143																																						
工具・器具・ 備品	190, 418	64, 825	125, 593																																						
合計	1, 110, 386	457, 221	653, 165																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table><tr><td>1 年内</td><td>205, 671千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>391, 489千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>597, 160千円</td></tr></table>	1 年内	205, 671千円	1 年超	391, 489千円	合計	597, 160千円	<table><tr><td>1 年内</td><td>205, 318千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>447, 847千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>653, 165千円</td></tr></table>	1 年内	205, 318千円	1 年超	447, 847千円	合計	653, 165千円																												
1 年内	205, 671千円																																								
1 年超	391, 489千円																																								
合計	597, 160千円																																								
1 年内	205, 318千円																																								
1 年超	447, 847千円																																								
合計	653, 165千円																																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が、有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しており ます。	(注) 同左																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
(1) 支払リース料 242, 310千円	(1) 支払リース料 185, 339千円																																								
(2) 減価償却費相当額 242, 310千円	(2) 減価償却費相当額 185, 339千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	206,623	442,483	235,859
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	206,623	442,483	235,859
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	249,925	205,801	△44,123
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	249,925	205,801	△44,123
合計	456,549	648,285	191,736

2 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	124,286
計	124,286

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	143,828	240,545	96,717
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	143,828	240,545	96,717
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	330,498	240,491	△90,006
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	330,498	240,491	△90,006
合計	474,326	481,036	6,710

(注) 上記表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損7,702千円を計上しております。また、減損処理にあつては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性等を検討した上で減損処理を行っております。

2 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	124,286
計	124,286

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立のほか、適格退職年金制度及び全国調理食品加工业厚生年金基金に加入しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成19年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額は、3,810,335千円であります。	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立のほか、適格退職年金制度及び全国調理食品加工业厚生年金基金に加入しております。 ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>20,222百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>20,164百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>58百万円</td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 18.8% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,785百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。	年金資産の額	20,222百万円	年金財政計算上の給付債務の額	20,164百万円	差引額	58百万円																								
年金資産の額	20,222百万円																														
年金財政計算上の給付債務の額	20,164百万円																														
差引額	58百万円																														
2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△1,331,839千円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>1,678,661千円</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td><td>346,821千円</td></tr> <tr> <td>(4) 未認識年金資産</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>△143,071千円</td></tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額の純額(3) + (4) + (5)</td><td>203,750千円</td></tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td><td>229,026千円</td></tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td><td>△25,276千円</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,331,839千円	(2) 年金資産	1,678,661千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	346,821千円	(4) 未認識年金資産	一千円	(5) 未認識数理計算上の差異	△143,071千円	(6) 連結貸借対照表計上額の純額(3) + (4) + (5)	203,750千円	(7) 前払年金費用	229,026千円	(8) 退職給付引当金(6) - (7)	△25,276千円	2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△1,264,611千円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>1,388,578千円</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td><td>123,966千円</td></tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>143,087千円</td></tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額の純額(3) + (4)</td><td>267,053千円</td></tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td><td>290,110千円</td></tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5) - (6)</td><td>△23,056千円</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△1,264,611千円	(2) 年金資産	1,388,578千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	123,966千円	(4) 未認識数理計算上の差異	143,087千円	(5) 連結貸借対照表計上額の純額(3) + (4)	267,053千円	(6) 前払年金費用	290,110千円	(7) 退職給付引当金(5) - (6)	△23,056千円
(1) 退職給付債務	△1,331,839千円																														
(2) 年金資産	1,678,661千円																														
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	346,821千円																														
(4) 未認識年金資産	一千円																														
(5) 未認識数理計算上の差異	△143,071千円																														
(6) 連結貸借対照表計上額の純額(3) + (4) + (5)	203,750千円																														
(7) 前払年金費用	229,026千円																														
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	△25,276千円																														
(1) 退職給付債務	△1,264,611千円																														
(2) 年金資産	1,388,578千円																														
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	123,966千円																														
(4) 未認識数理計算上の差異	143,087千円																														
(5) 連結貸借対照表計上額の純額(3) + (4)	267,053千円																														
(6) 前払年金費用	290,110千円																														
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	△23,056千円																														
3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 勤務費用(注)</td><td>277,241千円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>33,242千円</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>△59,780千円</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>5,801千円</td></tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td><td>256,505千円</td></tr> </table> (注) 当社及び連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金の全国調理食品加工业厚生年金基金は、当連結会計年度において、全国調理食品加工业厚生年金基金規約の一部を変更し、制度設計を変更しております。 当該制度設計変更に伴う損失を特別損失として計上しております。	(1) 勤務費用(注)	277,241千円	(2) 利息費用	33,242千円	(3) 期待運用収益	△59,780千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,801千円	(5) 退職給付費用	256,505千円	3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>73,086千円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>32,664千円</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>△67,146千円</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,252千円</td></tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td><td>39,857千円</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	73,086千円	(2) 利息費用	32,664千円	(3) 期待運用収益	△67,146千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,252千円	(5) 退職給付費用	39,857千円										
(1) 勤務費用(注)	277,241千円																														
(2) 利息費用	33,242千円																														
(3) 期待運用収益	△59,780千円																														
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,801千円																														
(5) 退職給付費用	256,505千円																														
(1) 勤務費用	73,086千円																														
(2) 利息費用	32,664千円																														
(3) 期待運用収益	△67,146千円																														
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,252千円																														
(5) 退職給付費用	39,857千円																														

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (2) 割引率 2.5% (3) 期待運用収益率 4.0% (4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。) (5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (2) 割引率 2.5% (3) 期待運用収益率 4.0% (4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。) (5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) (追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	38,647千円	未払事業税	16,852千円
賞与引当金	123,508千円	賞与引当金	118,190千円
未実現損益 (たな卸資産)	16,275千円	未実現損益 (たな卸資産)	13,175千円
その他	26,278千円	その他	24,882千円
繰延税金資産小計	204,710千円	繰延税金資産小計	173,101千円
貸倒引当金の調整	△4,878千円	貸倒引当金の調整	△4,559千円
繰延税金資産の純額	199,832千円	繰延税金資産の純額	168,541千円
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
固定資産評価差額	107,382千円	固定資産評価差額	107,382千円
役員退職慰労引当金	70,354千円	役員退職慰労引当金	82,910千円
退職給付引当金	8,356千円	退職給付引当金	7,839千円
投資有価証券評価損	11,647千円	投資有価証券評価損	11,647千円
貸倒引当金	1,423千円	貸倒引当金	8,378千円
その他	3,275千円	繰越欠損金	58,110千円
繰延税金資産小計	202,439千円	その他	3,773千円
繰延税金負債との相殺	△86,515千円	繰延税金資産小計	280,041千円
繰延税金資産の純額	115,924千円	繰延税金負債との相殺	△105,970千円
繰延税金負債		繰延税金資産の純額	174,071千円
固定資産圧縮積立金	575,279千円	繰延税金負債	
固定資産特別償却 準備金	4,614千円	固定資産圧縮積立金	569,364千円
前払年金費用	93,213千円	固定資産特別償却 準備金	1,835千円
その他有価証券評価 差額金	78,105千円	前払年金費用	118,075千円
繰延税金負債小計	751,213千円	その他有価証券評価 差額金	2,877千円
繰延税金資産との相殺	△86,515千円	繰延税金負債小計	692,153千円
繰延税金負債の純額	664,698千円	繰延税金資産との相殺	△105,970千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		繰延税金負債の純額	586,183千円
法定実効税率	40.7%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
(調整)		法定実効税率	40.7%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5%	(調整)	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△9.9%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8%
住民税均等割等	3.4%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.3%
留保金課税	5.4%	住民税均等割等	5.0%
その他	1.2%	法人税等還付税額	△6.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%	その他	△0.3%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその親族が権半所有している会社	㈱名旺エステート	東京都北区	37,050	不動産賃貸・売買	(被所有) 直接 17.2%	兼任2名	不動産購入	土地購入	34,100	—	—
役員及びその親族が権半所有している会社	(有)フジミ屋興産	東京都北区	3,000	不動産賃貸・売買	(被所有) 直接 0.6%	兼任1名	不動産賃借	寮の賃借	14,040	—	—

- (注) 1 取引金額及び残高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社取締役役名取三郎が㈱名旺エステートの議決権の26.3%を直接保有しております。
3 当社取締役役名取雄一郎が㈱名旺エステートの議決権の13.6%、(有)フジミ屋興産の議決権の43.3%を直接保有しております。
4 ㈱名旺エステートとの取引の土地購入については、社宅建築予定の土地（東京都北区）を購入したものです。
5 (有)フジミ屋興産との取引の寮の賃借は平成19年3月付で取引を解消しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 不動産賃借については、近隣相場を勘案のうえ決定しております。
- 不動産購入については、第三者の鑑定価格に基づき決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	王子食品産業(協)	東京都北区	—	教育・情報の提供 事業資金の調達・貸付	—	—	—	残余財産分配金	175,350	—	—

- (注) 1 取引金額及び残高には、消費税等は含まれておりません。
2 王子食品産業(協)は、当連結会計年度において清算しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	名取三郎	—	—	当社代表取締役社長 ㈱メイリョウ 代表取締役	(被所有) 直接 4.5% 間接 5.9%	—	—	社宅の賃貸	2,397	—	—
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社	㈱名旺エステート	東京都北区	37,050	不動産賃貸・賃借	(被所有) 直接 16.7%	兼任2名	不動産賃貸	事務所の賃貸	707	—	—
							不動産賃借	駐車場の賃借	900	—	—

- (注) 1 取引金額及び残高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社取締役名取三郎及び当社取締役名取雄一郎並びにその近親者が㈱名旺エステートの議決権の95.0%を直接保有しております。
3 ㈱名旺エステートとの取引の駐車場(東京都北区)の賃借については、平成19年12月付で取引を解消しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 不動産賃貸については、近隣相場を勘案のうえ決定しております。
- 2 不動産賃借については、近隣相場を勘案のうえ決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	946.14円	1株当たり純資産額	952.91円
1株当たり当期純利益	51.88円	1株当たり当期純利益	35.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47.62円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,884,307	14,334,441
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,884,307	14,334,441
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	14,679,821	15,532,209
普通株式の自己株式数(株)	5,192	489,458
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,674,629	15,042,751

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	739,408	522,728
普通株式に係る当期純利益(千円)	739,408	522,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,253,070	14,824,405
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)		
新株予約権付社債	1,275,174	—
普通株式増加数(株)	1,275,174	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(重要な設備投資計画の決定) 当社は、平成20年6月20日開催の取締役会において、下記内容の設備投資計画について決議いたしました。 (1) 設備投資の目的 当社所有地の有効活用を図るため (2) 設備投資の内容 ① 内容 賃貸用住宅 ② 所在地 東京都北区 ③ 設備投資予定額 約24億円 ④ 資金調達方法 自己資金及び借入金 (3) 設備の導入時期 ① 着工予定 平成20年11月 ② 完成予定 平成22年2月 なお、上記の計画決定に伴い、建設予定地の当社所有の既存建物（神谷別館）を解体することとなり、第61期（平成20年4月～平成21年3月）の連結会計年度において、特別損失として固定資産除却損見込み額139百万円（平成20年3月31日現在の帳簿価額）を計上する予定であります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)なとり	2007年12月7日満期 円貨建転換社債型新 株予約権付社債	平成15年 12月9日	641,000	—	なし	なし	平成19年 12月7日
合計	—	—	641,000	—	—	—	—

(注) 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	752
発行価額の総額(千円)	1,500,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(千円)	1,500,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 2003年12月18日 至 2007年11月26日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,689,000	2,664,000	1.3	—
一年以内に返済予定の長期借入金	198,645	300,668	1.5	—
一年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(一年以内に返済予定 のものを除く。)	973,987	1,301,319	1.5	平成22年3月15日～ 平成27年10月31日
リース債務(一年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
合計	2,861,632	4,265,987	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における一年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	400,668	222,668	222,668	222,668

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第59期 (平成19年 3 月31 日)			第60期 (平成20年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1, 409, 255			636, 507	
2 受取手形	※ 4		168, 456			152, 826	
3 売掛金	※ 1		4, 824, 712			4, 133, 297	
4 商品			44, 733			29, 633	
5 製品			619, 729			630, 245	
6 原材料			2, 296, 709			3, 205, 148	
7 仕掛品			465, 967			476, 044	
8 前渡金			298, 263			86, 047	
9 繰延税金資産			134, 593			117, 637	
10 未収還付消費税等			—			67, 929	
11 その他	※ 1		178, 251			224, 521	
貸倒引当金			△ 2, 800			△ 11, 300	
流動資産合計			10, 437, 873	49. 5		9, 748, 539	47. 1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※ 2	7, 878, 738			8, 674, 139		
減価償却累計額		3, 520, 649	4, 358, 089		3, 745, 450	4, 928, 689	
(2) 構築物		172, 779			202, 579		
減価償却累計額		120, 331	52, 447		117, 633	84, 945	
(3) 機械及び装置		1, 144, 342			1, 365, 720		
減価償却累計額		930, 572	213, 769		989, 487	376, 233	
(4) 車両運搬具		9, 332			8, 782		
減価償却累計額		8, 865	466		8, 431	351	
(5) 工具・器具・備品		281, 847			293, 387		
減価償却累計額		110, 206	171, 640		126, 122	167, 265	
(6) 土地	※ 2		3, 561, 940			3, 562, 288	
(7) 建設仮勘定			349, 052			—	
有形固定資産合計			8, 707, 406	41. 3		9, 119, 773	44. 1
2 無形固定資産							
(1) 借地権			70, 073			70, 073	
(2) 商標権			483			433	
(3) ソフトウェア			41, 366			38, 694	
(4) その他			18, 641			18, 692	
無形固定資産合計			130, 564	0. 6		127, 893	0. 6

		第59期 (平成19年 3 月31日)			第60期 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			771, 948			604, 892	
(2) 関係会社株式			578, 843			578, 843	
(3) 破産更生債権等			10, 198			45, 157	
(4) 前払年金費用			220, 549			276, 147	
(5) その他			240, 011			226, 329	
貸倒引当金			△ 9, 712			△ 43, 007	
投資その他の資産合計			1, 811, 838	8. 6		1, 688, 364	8. 2
固定資産合計			10, 649, 809	50. 5		10, 936, 031	52. 9
資産合計			21, 087, 683	100. 0		20, 684, 570	100. 0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※ 4		416, 611			303, 728	
2 買掛金	※ 1		3, 188, 050			2, 512, 279	
3 短期借入金	※ 2		690, 000			1, 890, 000	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	※ 2		78, 000			183, 600	
5 一年以内に償還予定の 新株予約権付社債			641, 000			—	
6 未払金	※ 1		882, 719			721, 579	
7 未払法人税等			497, 324			164, 837	
8 未払事業所税			11, 200			11, 600	
9 未払消費税等			95, 909			—	
10 賞与引当金			209, 753			206, 096	
11 役員賞与引当金			15, 000			14, 000	
12 設備関係支払手形			470, 925			—	
13 その他			181, 617			188, 564	
流動負債合計			7, 378, 110	35. 0		6, 196, 286	30. 0
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 2		156, 000			500, 400	
2 繰延税金負債			662, 855			582, 107	
3 役員退職慰労引当金			172, 860			203, 710	
4 その他			20, 070			21, 584	
固定負債合計			1, 011, 786	4. 8		1, 307, 803	6. 3
負債合計			8, 389, 897	39. 8		7, 504, 089	36. 3

		第59期 (平成19年 3 月 31 日)			第60期 (平成20年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			1, 654, 625	7. 9		1, 975, 125	9. 5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1, 970, 423			2, 290, 923		
(2) その他資本剰余金		15			15		
資本剰余金合計			1, 970, 438	9. 3		2, 290, 938	11. 1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		39, 780			39, 780		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		838, 184			829, 565		
固定資産特別償却準備金		6, 723			2, 674		
別途積立金		7, 420, 000			7, 770, 000		
繰越利益剰余金		658, 481			700, 228		
利益剰余金合計			8, 963, 169	42. 5		9, 342, 249	45. 2
4 自己株式			△ 4, 246	△0. 0		△ 432, 025	△2. 1
株主資本合計			12, 583, 987	59. 7		13, 176, 287	63. 7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			113, 799	0. 5		4, 193	0. 0
評価・換算差額等合計			113, 799	0. 5		4, 193	0. 0
純資産合計			12, 697, 786	60. 2		13, 180, 480	63. 7
負債純資産合計			21, 087, 683	100. 0		20, 684, 570	100. 0

② 【損益計算書】

		第59期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			第60期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 5	25,954,398	29,964,290	100.0	25,351,824	28,918,691	100.0
1 製品売上高		4,001,097			3,499,062		
2 商品売上高		8,794			67,804		
3 賃貸収入							
II 売上原価	※ 6		21,182,248	70.7		20,133,567	69.6
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		658,018			619,729		
(2) 当期製品製造原価	※ 5	17,699,665			17,166,977		
(3) 当期製品仕入高		5,686			2,178		
小計		18,363,371			17,788,886		
(4) 製品期末たな卸高		619,729			630,245		
(5) 他勘定振替高	※ 1	88,754			116,240		
製品売上原価		17,654,886			17,042,400		
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		53,912			44,733		
(2) 当期商品仕入高	※ 5	3,517,622			3,048,529		
小計		3,571,535			3,093,262		
(3) 商品期末たな卸高		44,733			29,633		
(4) 他勘定振替高	※ 1	5,169			2,724		
商品売上原価		3,521,632			3,060,904		
3 賃貸原価		5,728			30,263		
売上総利益			8,782,042	29.3		8,785,123	30.4
III 販売費及び一般管理費	※2、 5、6		7,747,708	25.8		7,920,359	27.4
1 運送費		1,206,980			1,229,580		
2 販売促進費		1,832,925			1,905,094		
3 賃借料		279,277			259,854		
4 給与手当		2,125,750			2,168,020		
5 賞与		230,774			228,419		
6 賞与引当金繰入額		145,593			145,096		
7 役員賞与引当金繰入額		15,000			14,000		
8 役員退職慰労引当金繰入額		33,662			37,250		
9 福利厚生費		440,914			435,264		
10 減価償却費		177,841			169,307		
11 貸倒引当金繰入額		—			42,172		
12 その他		1,258,988			1,286,298		
営業利益			1,034,333	3.5		864,763	3.0

		第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		982			1,306		
2 受取配当金		11,682			11,117		
3 受取賃貸料	※5	73,374			76,460		
4 経営指導料	※5	36,780			34,950		
5 その他		28,226	151,046	0.5	28,672	152,506	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		12,306			14,517		
2 賃貸原価		54,380			65,777		
3 その他		5,627	72,314	0.3	7,753	88,049	0.3
経常利益			1,113,065	3.7		929,221	3.2
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			1,815		
2 自主回収受取損害 保険金		41,882			—		
3 関係会社残余財産 分配金		175,350			—		
4 貸倒引当金戻入益		3,736	220,969	0.7	—	1,815	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	49,393			—		
2 固定資産除却損	※4	3,809			31,724		
3 投資有価証券評価損		—			7,702		
4 投資有価証券売却損		27			—		
5 厚生年金基金制度 変更損失		187,625			—		
6 たな卸資産整理損		88,642	329,498	1.0	—	39,426	0.1
税引前当期純利益			1,004,536	3.4		891,609	3.1
法人税、住民税及び 事業税		514,000			379,104		
法人税等還付税額		—			△ 54,104		
法人税等調整額		△ 51,765	462,234	1.6	11,434	336,434	1.2
当期純利益			542,301	1.8		555,174	1.9

製造原価明細書

		第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		11,854,899	67.5	11,610,901	67.5
II 労務費	※1	1,366,594	7.8	1,392,068	8.1
III 経費	※2	4,347,860	24.7	4,195,310	24.4
当期総製造費用		17,569,354	100.0	17,198,281	100.0
仕掛品期首たな卸高		679,902		465,967	
合計		18,249,257		17,664,249	
仕掛品期末たな卸高		465,967		476,044	
他勘定振替高	※3	83,623		21,227	
当期製品製造原価		17,699,665		17,166,977	

(脚注)

第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
2 ※1 労務費の中には、賞与引当金繰入額64,160千円が含まれております。		2 ※1 労務費の中には、賞与引当金繰入額60,999千円が含まれております。	
※2 経費の主な内訳は次のとおりです。		※2 経費の主な内訳は次のとおりです。	
外注加工費 3,205,148千円		外注加工費 3,135,747千円	
賃借料 150,847千円		賃借料 147,176千円	
消耗品費 341,633千円		消耗品費 344,773千円	
動力燃料費 212,681千円		動力燃料費 221,489千円	
減価償却費 97,684千円		減価償却費 117,594千円	
※3 他勘定振替高の内訳は廃棄損失であります。		※3 他勘定振替高の内訳は廃棄損失であります。	

③ 【株主資本等変動計算書】

第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,478,125	1,793,923	12	1,793,935
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金取崩(注)	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金取崩	—	—	—	—
固定資産特別償却準備金取崩(注)	—	—	—	—
固定資産特別償却準備金取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
新株の発行	176,500	176,500	—	176,500
剰余金の配当(注)	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—
取締役賞与(注)	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の売却	—	—	2	2
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	176,500	176,500	2	176,502
平成19年3月31日残高(千円)	1,654,625	1,970,423	15	1,970,438

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	固定資産特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	39,780	855,420	16,396	7,120,000	539,037	8,570,634	△2,835	11,839,860
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金取崩(注)	—	△8,618	—	—	8,618	—	—	
固定資産圧縮積立金取崩	—	△8,618	—	—	8,618	—	—	
固定資産特別償却準備金取崩(注)	—	—	△5,624	—	5,624	—	—	
固定資産特別償却準備金取崩	—	—	△4,048	—	4,048	—	—	
別途積立金の積立(注)	—	—	—	300,000	△300,000	—	—	
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	353,000
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△71,033	△71,033	—	△71,033
剰余金の配当	—	—	—	—	△71,033	△71,033	—	△71,033
取締役賞与(注)	—	—	—	—	△7,700	△7,700	—	△7,700
当期純利益	—	—	—	—	542,301	542,301	—	542,301
自己株式の売却	—	—	—	—	—	—	15	18
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1,426	△1,426
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△17,236	△9,673	300,000	119,444	392,535	△1,410	744,127
平成19年3月31日残高(千円)	39,780	838,184	6,723	7,420,000	658,481	8,963,169	△4,246	12,583,987

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	198,766	198,766	12,038,626
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩(注)	—	—	—
固定資産圧縮積立金取崩	—	—	—
固定資産特別償却準備金取崩 (注)	—	—	—
固定資産特別償却準備金取崩	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—
新株の発行	—	—	353,000
剰余金の配当(注)	—	—	△71,033
剰余金の配当	—	—	△71,033
取締役賞与(注)	—	—	△7,700
当期純利益	—	—	542,301
自己株式の売却	—	—	18
自己株式の取得	—	—	△1,426
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△84,966	△84,966	△84,966
事業年度中の変動額合計(千円)	△84,966	△84,966	659,160
平成19年3月31日残高(千円)	113,799	113,799	12,697,786

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第60期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,654,625	1,970,423	15	1,970,438
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金取崩	—	—	—	—
固定資産特別償却準備金取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
新株の発行	320,500	320,500	—	320,500
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	320,500	320,500	—	320,500
平成20年3月31日残高(千円)	1,975,125	2,290,923	15	2,290,938

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	固定資産特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	39,780	838,184	6,723	7,420,000	658,481	8,963,169	△4,246	12,583,987
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金取崩	—	△8,618	—	—	8,618	—	—	—
固定資産特別償却準備金取崩	—	—	△4,048	—	4,048	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	350,000	△350,000	—	—	—
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	641,000
剰余金の配当	—	—	—	—	△176,095	△176,095	—	△176,095
当期純利益	—	—	—	—	555,174	555,174	—	555,174
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△427,779	△427,779
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△8,618	△4,048	350,000	41,746	379,079	△427,779	592,300
平成20年3月31日残高(千円)	39,780	829,565	2,674	7,770,000	700,228	9,342,249	△432,025	13,176,287

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	113,799	113,799	12,697,786
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩	—	—	—
固定資産特別償却準備金取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
新株の発行	—	—	641,000
剰余金の配当	—	—	△176,095
当期純利益	—	—	555,174
自己株式の取得	—	—	△427,779
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△109,605	△109,605	△109,605
事業年度中の変動額合計(千円)	△109,605	△109,605	482,694
平成20年3月31日残高(千円)	4,193	4,193	13,180,480

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法によっており ます。	商品・製品・仕掛品・原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物付属設備を除く) については、定額法によっており ます。 なお主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 3～50年 構築物 7～35年 機械及び装置 8～12年 車両運搬具 4年 工具・器具・備品 3～15年 	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物付属設備を除く) については、定額法によっており ます。 なお主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 3～50年 構築物 7～35年 機械及び装置 8～12年 車両運搬具 4年 工具・器具・備品 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3 月30日 法律第6号）及び（法人 税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83 号））に伴い、当事業年度から、 平成19年4月1日以降に取得した ものについては、改正後の法人税 法に基づく方法に変更しておりま す。 これに伴い、前事業年度と同一の 方法によった場合と比べ、売上総 利益が4,344千円、営業利益が 6,071千円、経常利益及び税引前 当期純利益が6,710千円それぞれ 減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31 日以前に取得したものについて は、償却可能限度額まで償却が終 了した翌年から5年間で均等償却 する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の 方法によった場合と比べ、売上総 利益が7,794千円、営業利益が 8,867千円、経常利益及び税引前 当期純利益が9,093千円それぞれ 減少しております。

項目	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社が加入している総合設立型厚生年金基金の全国調理食品加工业厚生年金基金は、当事業年度において、全国調理食品加工业厚生年金基金規約の一部を変更し、制度設計を変更しております。 当該制度設計変更に伴う損失を特別損失に計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,697,786千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

表示方法の変更

第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において、流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」(前事業年度180,148千円)は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、独立掲記して表示することに変更いたしました。	(貸借対照表) 前事業年度において、独立掲記しておりました流動負債の「設備関係支払手形」(当事業年度12,306千円)は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形」に含めて表示することに変更いたしました。

追加情報

第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
原材料調達部門は、販売活動業務部門としての性格が強かったため、その費用は従来販売費及び一般管理費としておりました。しかし、海外におけるいか加工などが本格化し、原料仕入れと生産が協働するようになり、原材料調達部門も生産活動業務部門としての性格が強くなってきました。そのため、前期末より原材料調達部門は独立した部門から生産部門の一部門に組織変更いたしました。これを契機に原材料調達部門の費用は、製造原価として処理することになりました。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が125,078千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,701千円多く計上されております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第59期 (平成19年3月31日)	第60期 (平成20年3月31日)																																																												
※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関する主な資産・負債は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>32,826千円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>198,539千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>1,024,028千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>141,027千円</td></tr> </table> ※2 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>2,368,709千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,588,891千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,957,601千円</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>660,000千円</td></tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>78,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>156,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>894,000千円</td></tr> </table> 3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>1,600,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,600,000千円</td></tr> </table> ※4 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>7,961千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>112,641千円</td></tr> </table>	売掛金	32,826千円	未収入金	198,539千円	買掛金	1,024,028千円	未払金	141,027千円	建物	2,368,709千円	土地	2,588,891千円	計	4,957,601千円	短期借入金	660,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	78,000千円	長期借入金	156,000千円	計	894,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,600,000千円	受取手形	7,961千円	支払手形	112,641千円	※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関する主な資産・負債は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>14,576千円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>72,753千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>885,984千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>60,838千円</td></tr> </table> ※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>2,247,847千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,588,891千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,836,739千円</td></tr> </table> 担保付債務は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,760,000千円</td></tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td>183,600千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>500,400千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,444,000千円</td></tr> </table> 3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>1,600,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,600,000千円</td></tr> </table> ※4	売掛金	14,576千円	未収入金	72,753千円	買掛金	885,984千円	未払金	60,838千円	建物	2,247,847千円	土地	2,588,891千円	計	4,836,739千円	短期借入金	1,760,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	183,600千円	長期借入金	500,400千円	計	2,444,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,600,000千円
売掛金	32,826千円																																																												
未収入金	198,539千円																																																												
買掛金	1,024,028千円																																																												
未払金	141,027千円																																																												
建物	2,368,709千円																																																												
土地	2,588,891千円																																																												
計	4,957,601千円																																																												
短期借入金	660,000千円																																																												
一年以内に返済予定の長期借入金	78,000千円																																																												
長期借入金	156,000千円																																																												
計	894,000千円																																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円																																																												
借入実行残高	一千円																																																												
差引額	1,600,000千円																																																												
受取手形	7,961千円																																																												
支払手形	112,641千円																																																												
売掛金	14,576千円																																																												
未収入金	72,753千円																																																												
買掛金	885,984千円																																																												
未払金	60,838千円																																																												
建物	2,247,847千円																																																												
土地	2,588,891千円																																																												
計	4,836,739千円																																																												
短期借入金	1,760,000千円																																																												
一年以内に返済予定の長期借入金	183,600千円																																																												
長期借入金	500,400千円																																																												
計	2,444,000千円																																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円																																																												
借入実行残高	一千円																																																												
差引額	1,600,000千円																																																												

(損益計算書関係)

第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 93,923千円 (見本費他) ※2 販売費と一般管理費の割合は、次のとおりであります。 販売費 83.4% 一般管理費 16.6% ※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 13,478千円 構築物 65千円 工具・器具・備品 10千円 土地 35,397千円 手数料 442千円 計 49,393千円 ※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,883千円 機械及び装置 1,925千円 計 3,809千円 ※5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 650,643千円 仕入高 3,482,978千円 加工費 2,605,098千円 販売費及び一般管理費 14,077千円 受取賃貸料 48,411千円 経営指導料 36,780千円 ※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 367,619千円	※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 118,964千円 (見本費他) ※2 販売費と一般管理費の割合は、次のとおりであります。 販売費 83.6% 一般管理費 16.4% ※3 _____ ※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 6,083千円 構築物 3,351千円 機械及び装置 965千円 車両運搬具 22千円 工具・器具・備品 60千円 建物解体工事費 21,241千円 計 31,724千円 ※5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 354,390千円 仕入高 3,340,680千円 加工費 2,540,508千円 販売費及び一般管理費 4,857千円 受取賃貸料 45,547千円 経営指導料 33,750千円 ※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 357,122千円

(株主資本等変動計算書関係)

第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,703	1,509	20	5,192

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,509株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 20株

第60期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,192	484,266	—	489,458

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 483,400株

単元未満株式の買取りによる増加 866株

(リース取引関係)

第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>671,253</td><td>390,039</td><td>281,214</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>59,595</td><td>49,132</td><td>10,463</td></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>137,700</td><td>47,647</td><td>90,052</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	671,253	390,039	281,214	車両運搬具	59,595	49,132	10,463	工具・器具・備品	137,700	47,647	90,052	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>543,177</td><td>226,143</td><td>317,033</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>18,924</td><td>17,486</td><td>1,437</td></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>130,489</td><td>45,857</td><td>84,631</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	543,177	226,143	317,033	車両運搬具	18,924	17,486	1,437	工具・器具・備品	130,489	45,857	84,631
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械及び装置	671,253	390,039	281,214																														
車両運搬具	59,595	49,132	10,463																														
工具・器具・備品	137,700	47,647	90,052																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械及び装置	543,177	226,143	317,033																														
車両運搬具	18,924	17,486	1,437																														
工具・器具・備品	130,489	45,857	84,631																														
合計	合計																																
868,549 486,818 381,730	692,590 289,488 403,102																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年内 132,904千円	1 年内 125,440千円																																
1 年超 248,826千円	1 年超 277,661千円																																
合計 381,730千円	合計 403,102千円																																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いため 支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
(1) 支払リース料 151,677千円	(1) 支払リース料 114,574千円																																
(2) 減価償却費相当額 151,677千円	(2) 減価償却費相当額 114,574千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

第59期(自 平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第60期(自 平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第59期 (平成19年3月31日)		第60期 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動の部	(1)	流動の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	85,369千円		83,881千円
	未払事業税		未払事業税
	34,864千円		16,284千円
	その他		その他
	14,359千円		17,472千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	134,593千円		117,637千円
(2)	固定の部	(2)	固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	70,354千円		82,910千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	1,423千円		7,860千円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	11,647千円		11,647千円
	その他		その他
	1,482千円		1,944千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	84,907千円		104,362千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	575,279千円		569,364千円
	前払年金費用		前払年金費用
	89,763千円		112,392千円
	固定資産特別償却準備金		固定資産特別償却準備金
	4,614千円		1,835千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	78,105千円		2,877千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	747,763千円		686,470千円
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	662,855千円		582,107千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.7%		0.8%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△7.4%		△0.3%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	4.0%		4.5%
	留保金課税		試験研究費の特別控除
	6.3%		△1.8%
	その他		法人税等還付税額
	1.7%		△6.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	46.0%		△0.1%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			37.7%

(企業結合等関係)

第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	865.29円	1株当たり純資産額	876.20円
1株当たり当期純利益	38.05円	1株当たり当期純利益	37.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34.92円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期 (平成19年3月31日)	第60期 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,697,786	13,180,480
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,697,786	13,180,480
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	14,679,821	15,532,209
普通株式の自己株式数(株)	5,192	489,458
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,674,629	15,042,751

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	542,301	555,174
普通株式に係る当期純利益(千円)	542,301	555,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,253,070	14,824,405
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)		
新株予約権付社債	1,275,174	—
普通株式増加数(株)	1,275,174	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(重要な設備投資計画の決定) 当社は、平成20年6月20日開催の取締役会において、下記内容の設備投資計画について決議いたしました。 (1) 設備投資の目的 当社所有地の有効活用を図るため (2) 設備投資の内容 ① 内容 賃貸用住宅 ② 所在地 東京都北区 ③ 設備投資予定額 約24億円 ④ 資金調達方法 自己資金及び借入金 (3) 設備の導入時期 ① 着工予定 平成20年11月 ② 完成予定 平成22年2月 なお、上記の計画決定に伴い、建設予定地の当社所有の既存建物（神谷別館）を解体することとなり、第61期（平成20年4月～平成21年3月）の事業年度において、特別損失として固定資産除却損見込み額139百万円（平成20年3月31日現在の帳簿価額）を計上する予定であります。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	35,619	89,049
(株)菱食	1,000	1,887
(株)エコス	1,000	680
(株)スギ薬局	3,224	9,107
(株)ファミリーマート	5,187	18,518
住友商事(株)	25,938	34,056
(株)ライフコーポレーション	9,807	14,025
(株)ダイエー	86	50
イズミヤ(株)	21,931	11,974
イオン(株)	12,254	14,558
ユニー(株)	37,273	35,559
(株)東武ストア	29,284	10,249
(株)オリンピック	10,976	6,893
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	165,000	141,900
(株)みずほフィナンシャルグループ	100	100,000
東洋埠頭(株)	50,000	9,400
日本電信電話(株)	4	1,737
(株)アークス	5,976	7,440
アルビス(株)	11,688	2,337
ヤマエ久野(株)	3,914	3,523
(株)ヤマナカ	17,941	17,941
(株)レデイ薬局	0	88
(株)九九プラス	13	606
(株)マツヤ	1,000	640
(株)マミーマート	39,023	46,633
(株)ベルク	2,200	1,746
三井生命保険(株)	3	150
北ケーブルネットワーク(株)	900	23,136
東京フットボールクラブ(株)	20	1,000
計	491,371	604,892

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,878,738	838,800	43,399	8,674,139	3,745,450	262,117	4,928,689
構築物	172,779	45,153	15,354	202,579	117,633	9,305	84,945
機械及び装置	1,144,342	230,325	8,947	1,365,720	989,487	66,791	376,233
車両運搬具	9,332	—	550	8,782	8,431	93	351
工具・器具・備品	281,847	12,857	1,317	293,387	126,122	17,171	167,265
土地	3,561,940	348	—	3,562,288	—	—	3,562,288
建設仮勘定	349,052	611,362	960,414	—	—	—	—
有形固定資産計	13,398,032	1,738,848	1,029,982	14,106,898	4,987,125	355,478	9,119,773
無形固定資産							
借地権	—	—	—	70,073	—	—	70,073
商標権	—	—	—	500	66	50	433
ソフトウェア	—	—	—	80,513	41,818	14,284	38,694
その他	—	—	—	18,692	—	—	18,692
無形固定資産計	—	—	—	169,779	41,885	14,334	127,893
長期前払費用	16,146	1,715	2,328	15,533	7,314	5,048	8,218
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	豊島ファクトリー&オフィス（東京都北区）	763,491千円
	なとりイースト6ハイツ（東京都北区）	50,647千円
機械及び装置	埼玉工場（埼玉県久喜市）酪農製造用設備	176,214千円
	埼玉工場畜肉製造用設備	38,410千円
建設仮勘定	豊島ファクトリー&オフィス	582,889千円
	なとりイースト6ハイツ	20,155千円

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,512	51,919	377	9,746	54,307
賞与引当金	209,753	206,096	209,753	—	206,096
役員賞与引当金	15,000	14,000	15,000	—	14,000
役員退職慰労引当金	172,860	37,250	6,400	—	203,710

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,902
預金の種類	
当座預金	325,223
定期預金	293,016
その他	364
計	618,604
合計	636,507

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)光新星	46,100
(株)関口	21,095
(株)とりせん	14,353
セイカ食品(株)	10,930
(株)大塩するめ	7,508
その他	52,839
合計	152,826

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	116,081
5月	14,445
6月	15,100
7月	7,200
合計	152,826

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高山	527,276
(株)山星屋	325,952
三菱商事(株)	192,482
伊藤忠商事(株)	187,630
(株)サンエス	184,797
その他	2,715,156
合計	4,133,297

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)} \times 366$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
4,824,712	30,569,283	31,260,698	4,133,297	88.3	53.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

d 商品

品名	金額(千円)
水産加工品	24,701
酪農加工品	0
農産加工品	1,990
その他加工品	2,941
合計	29,633

e 製品

品名	金額(千円)
水産加工品	314,811
畜肉加工品	112,332
酪農加工品	105,280
農産加工品	71,325
その他加工品	26,495
合計	630,245

f 原材料

品名	金額(千円)
水産加工品	2,295,445
畜肉加工品	385,840
酪農加工品	176,150
農産加工品	155,962
その他加工品	191,748
合計	3,205,148

(注) その他加工品には、包装材料47,425千円、調味材料75,915千円が含まれております。

g 仕掛品

品名	金額(千円)
水産加工品	273,964
畜肉加工品	107,588
酪農加工品	32,418
農産加工品	58,760
その他加工品	3,312
合計	476,044

② 負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
函館運送㈱	37,408
金鶴食品製菓㈱	34,316
日協食品㈱	27,782
東京急便㈱	20,714
㈱DNPロジスティクス	18,619
その他	164,885
合計	303,728

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	185,258
5月	95,188
6月	23,280
合計	303,728

b 買掛金

相手先	金額(千円)
なとり納品代行(株)	588,193
三菱商事(株)	315,280
(株)全珍	282,801
日新興業(株)	102,056
兼松(株)	92,620
その他	1,131,327
合計	2,512,279

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	800,000
(株)みずほ銀行	200,000
商工組合中央金庫	200,000
農林中央金庫	200,000
(株)りそな銀行	180,000
(株)三井住友銀行	180,000
(株)東京都民銀行	70,000
中央三井信託銀行(株)	60,000
合計	1,890,000

d 一年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	105,600
(株)みずほ銀行	78,000
合計	183,600

e 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	422,400
(株)みずほ銀行	78,000
合計	500,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	有料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.natori.co.jp/kouoku/index.html
株主に対する特典	株主優待制度として、期末時点で100株以上1,000株未満を所有する株主に対し2,000円相当の自社製品詰合わせを、1,000株以上を所有する株主に対し3,000円相当の自社製品詰合わせを贈呈します。（第60期実績）

（注） 当社定款の定めにより、当会社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第60期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 平成19年12月18日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(事業年度 第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年9月28日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成19年11月19日 至 平成19年11月30日) 平成19年12月14日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日) 平成20年1月15日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日) 平成20年2月15日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日) 平成20年4月16日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年4月15日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日) 平成20年5月15日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日) 平成20年6月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社なり

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なりの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なり及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準
③役員賞与引当金に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に関する事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

株式会社なとり

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産に記載されているとおり、会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更を行っている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年6月20日開催の取締役会において、賃貸用住宅の建設に着手することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社なり

取締役会 御中

三優監査法人

代 表 社 員 公認会計士 小 林 昌 敏 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なりの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なりの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 重要な会計方針 4 引当金の計上基準 (3) 役員賞与引当金に記載のとおり、会社は当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- 2 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月25日

株式会社なとり

取締役会 御中

三優監査法人

代 表 社 員 公認会計士 小 林 昌 敏 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとりの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産に記載されているとおり、会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更を行っている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年6月20日開催の取締役会において、賃貸用住宅の建設に着手することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

